

第5次香芝市総合計画及び第2期総合戦略の進捗管理 (個別事業の方向性の検討)について

1. 進捗管理の方法について

政策・施策及び事業の実施内容について、指標等を用いて客観的に評価することにより、「事業の現状を認識し、課題の発見につなげ、改善案を考える」というPDCAサイクルのもと、毎年度行政評価を実施します。

2. 行政評価のながれについて

以下のとおり、事前記入・事中評価・事後評価の3回実施

6月 <事前記入>

…「事業の実施計画」および「目標値」の設定

目的 事業の位置づけ・目的の確認、実施内容・指標設定の検討

9月上旬 都市経営市民会議で報告

10月下旬 <事中評価>

…3視点評価(必要性・有効性・効率性)による今後の方向性(成果・コスト)の決定

目的 事業の進捗確認、課題整理・改善点の分析、次年度の事業計画と必要予算の検討

11月 都市経営市民会議で審議

1月 <事後評価>

…事業の実績評価、成果・課題点の分析

目的 事業の実績確認、最終的な次年度の方向性の決定

2月 都市経営市民会議で審議

4月 行政評価の公表(市ホームページ)

3. 事後評価結果

<担当課評価>

評価項目		事業数
A	順調に進捗しており、継続して事業を推進する	72事業
B	進捗が遅れており、改善しながら継続して事業を推進する	37事業
C	進捗状況が悪く、事業の見直しを要する	1事業

・全体の7割弱が A 評価、3割が B 評価と、担当課の主観的評価ではあるが、ほぼ全ての事業において、一部改善しながらも継続して推進していく結果となった。

・C 評価とした事業は、施策33「超過勤務時間数逡減推進事業」の1事業。

<指標の実績値(年度末)>

●「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合【R4目標値:80%】

	総合計画における指標数	130
[ア]	評価対象指標数 (R4未設定・次年度以降に計測するもの等を除く)	109
[イ]	目標達成指標数 (当該年度比100%以上)	53
[イ]÷[ア]	達成割合	48.6%

●「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合【R4目標値:80%】

	総合計画における指標数	113
[ア]	評価対象指標数 (R4未設定・次年度以降に計測するもの等を除く)	98
[イ]	目標達成指標数 (当該年度比100%以上)	46
[イ]÷[ア]	達成割合	46.9%

※[イ]目標達成指標数:令和4年度の目標値に対する実績値の割合が100%以上である指標の数

・上記の指標は、施策30「行財政運営の最適化」の主な取り組み①「総合計画・総合戦略の進行管理」において設定しているものであり、令和4年度の目標値80%に対して、いずれも大きく下回る結果となった。

・目標達成には至っていないが、概ね順調であったと考えられる指標（当該年度比90%以上）を含めると、達成割合は総合計画で75.2%、総合戦略で75.5%となっている。

<今後の方向性>

◎成果の方向性

評価項目		事業数
拡充	今年度以上に成果を拡充する場合	22 事業
現状維持	今年度と同等の成果を維持する場合	88 事業
縮小	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合	0 事業
休廃止	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

◎コストの方向性

評価項目		事業数
拡大	予定よりもコストを拡大する場合	16 事業
現状維持	今年度と同等のコストを維持する場合	91 事業
縮小	①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合 ②「民間委託」「市民協働」等の導入により、コストが縮減できる場合	3 事業
休廃止	上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

・事中評価（9月）の結果から、予算査定を経て方向性を見直したもの。

（コストの方向性を「拡大」から「現状維持」へ変更）

滞納整理適正化事業（税）

※事後評価の段階で、方向性を訂正したもの

(成果の方向性を「拡大」から「現状維持」へ変更)

・家庭児童相談・支援事業

(コストの方向性を「拡大」から「現状維持」へ変更)

・家庭児童相談・支援事業

・保育所・幼稚園・認定こども園運営事業

・高齢者のための支援体制整備事業

・地域公共交通事業

・自転車等駐車場管理事業

・香芝市スポーツ公園整備事業

(コストの方向性を「現状維持」から「拡大」へ変更)

・ふるさと寄附金事業

(コストの方向性を「縮小」から「現状維持」へ変更)

・学童保育所施設維持管理事業

・「現状維持」や「拡充」に評価が偏っており、事業の見直しや改善につながる仕組みの構築が必要。

・費用対効果が低いものや市民ニーズと合致していない事業の見直しや改善を行うため、個別事業の方向性を検討する仕組みを構築し、事業の新陳代謝を図っていく。

評価対象について

第5次香芝市総合計画に記載している33の施策、および施策ごとに紐づけた各事業(110事業)を評価対象とします。

資料3

◎令和4年度 行政評価 進捗管理シート 目次

政策	ページ	施策	主な取り組み	事業数
1 未来を創造する子どもたちのために。 (子育て・教育)	1	妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援	①妊産婦の健康づくりの推進 ②乳幼児の健康づくりの推進	1事業 3事業
	2	子育て支援の充実	①子育て家庭への支援 ②児童虐待防止の推進	2事業 1事業
	3	就学前教育・保育の充実	①就学前教育・保育の推進 ②就学前教育・保育環境の整備	2事業 1事業
	4	学校教育の充実	①学びの推進・支援 ②安心して学べる教育環境の整備	2事業 2事業
	5	家庭・地域・学校の連携	①地域ぐるみの子ども支援 ②青少年の健やかな育成	3事業 2事業
2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。 (健康・福祉)	6	地域福祉の推進	①総合的な福祉サービスの提供 ②地域で支え合う仕組みづくり	1事業 1事業
	7	医療提供体制の充実	①地域医療体制の充実 ②感染症対策の推進	1事業 2事業
	8	健康づくりの推進	①健康的な生活習慣の推進 ②心の健康づくりの推進 ③望ましい食生活の定着推進	3事業 2事業 1事業
	9	高齢者福祉の充実	①自立支援・介護予防・重度化防止の推進 ②日常生活を支援する体制の整備 ③介護保険給付の適正化	1事業 3事業 1事業
	10	障がい者福祉の充実	①障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり	1事業
	11	生活困窮者支援の充実	①生活困窮者への相談支援・就労支援の充実	1事業
3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。 (人権・協働・文化)	12	人権・多様性の尊重	①人権啓発の推進と学習機会の提供 ②男女共同参画によるまちづくりの推進	1事業 1事業
	13	地域コミュニティの醸成・活性化	①自治会活動の支援 ②市民公益活動団体の支援	1事業 1事業
	14	文化芸術の振興・多文化共生	①文化の発信・創造・交流の支援 ②多文化理解と国際交流の推進	2事業 1事業
	15	生涯学習とスポーツ活動の充実	①生涯学習機会の充実 ②スポーツ活動の充実 ③図書館機能の充実	1事業 1事業 2事業
	16	歴史文化財の保存と継承・展開	①二上山博物館機能の充実 ②文化財の保護・啓発	1事業 1事業
	4 まちの活力と魅力の向上のために。 (産業・観光)	17	商工業の振興	①企業の活性化 ②創業の促進
18		農業の振興	①農業体制の整備および市内農作物の魅力創造	2事業
19		観光の振興	①観光情報の発信 ②観光資源の魅力向上	1事業 1事業
5 まちと人の安全・安心のために。 (安全・安心)	20	災害対策の強化	①災害時緊急体制の確立 ②防災・減災対策の強化 ③消防団体制の充実 ④自主防災力の向上	2事業 3事業 1事業 1事業
	21	生活安全対策の強化	①防犯意識の向上 ②消費者保護の推進	1事業 1事業
	22	交通安全対策の強化	①交通安全対策の推進 ②交通安全施設の整備	3事業 1事業
6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。 (自然・環境・都市基盤)	23	環境問題への取り組み強化	①ごみ減量と資源化の推進 ②環境保全対策の推進	1事業 2事業
	24	自然環境・景観の保全	①美しい自然環境・景観の保全	4事業
	25	良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成	①良好な市街地の形成 ②持続可能な地域公共交通の確立	1事業 1事業
	26	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備	3事業 3事業 1事業
	27	道路整備の充実	①幹線道路の整備 ②生活道路等の安全性の確保	1事業 3事業
	28	上水道の基盤強化	①安心、安全、安定した水道の供給 ②健全な水道事業の運営	1事業 1事業
	29	下水道の整備	①下水道の整備・更新 ②水洗化の促進 ③持続的な下水道機能の確保	1事業 1事業 1事業
	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。 (行政経営)	30	行財政運営の最適化	①総合計画・総合戦略の進行管理 ②財政運営の健全化 ③公有財産の維持管理及び活用
31		歳入の確保と財源の創出	①適正課税の推進および収納(徴収)率の向上 ②財産調査の強化と適正な債権管理 ③自主財源の確保	3事業 2事業 1事業
32		情報とICTの利活用	①市政情報の提供と広報力の強化 ②ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上 ③情報セキュリティの確保	2事業 1事業 1事業
33		行政組織の活性化・組織力の強化	①適正な人事評価 ②職員研修の推進 ③効果的な人員配置	1事業 1事業 2事業
事業数 合計				110事業

凡例

事前記入
 事中評価
 事後評価
 自動反映

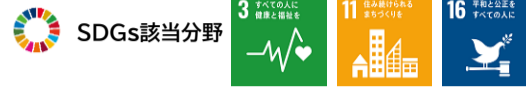
令和4年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 28-29 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

★ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	設定当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100

前年度実績値 (R3)	目標値	今年度の進捗		目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)			
						健康部 保健センター
						健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	設定当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんにちは赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

前年度実績値 (R3)	目標値	今年度の進捗		目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)			
						健康部 保健センター
						福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容	
①-1	妊娠出産包括支援事業						【実績】 . . 【課題】 . .
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 . . 【課題】 . .				【成果の方向性】 . . 【コストの方向性】 . .	健康部 保健センター
②-2	乳幼児相談及び教室事業	【実績】 . . 【課題】 . .				【成果の方向性】 . . 【コストの方向性】 . .	健康部 保健センター
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	【実績】 . . 【課題】 . .				【成果の方向性】 . . 【コストの方向性】 . .	福祉部 児童福祉課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	事業	現状維持	事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

【担当課評価】
A: 順調に進捗しており、継続して事業を推進する
B: 進捗が遅れており、改善しながら継続して事業を推進する
C: 進捗状況が悪く、事業の見直しを要する

【成果の方向性】
・拡充 ……今年度以上に成果を拡充する場合
・現状維持 ……今年度と同等の成果を維持する場合
・縮小 ……「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を縮小する場合
・休廃止 ……「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を休止または廃止する場合

【コストの方向性】
・拡大 ……予定よりもコストを拡大する場合
・現状維持 ……今年度と同等のコストを維持する場合
・縮小 ……①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を縮小する場合
②「民間委託」「市民協働」等の導入により、コストが縮減できる場合
・休廃止 ……上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

☆ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
99.2	100	100	99.5	99.5%	99.5%	健康部 保健センター
95.5	100	95.2	95.3	95.3%	95.3%	健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんには赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

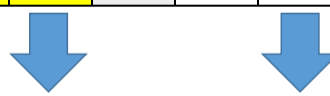
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんには赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
97.9	99	97	98.4	99.4%	100.2%	健康部 保健センター
95.6	100	97	99.6	99.6%	99.6%	福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	妊娠出産包括支援事業				【実績】 ・妊娠届出面接は専門職が対応し、個別計画作成は全数実施している。 ・妊娠届出時、プレママ教室や産後ケア事業等の紹介、また支援が必要な方には電話相談や訪問等を実施。出産後はこんには赤ちゃん訪問等と連携し、育児不安の軽減に努め切れ目ない支援へとつなげている。 【課題】 ・コロナ禍において、育児方法が十分学ばず不安のある方、家族等からの産後の支援が得にくい方、産後の母の精神面の支援等、育児不安の軽減に努めていく必要がある。	A		100
		90						
		90						
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 ・乳幼児健診受診率は、ほぼ目標に近い数値で推移し、発達、発育の確認、育児相談等を行い、支援が必要な方は、次のフォローへとつなげている。 ・発達、発育の確認及び育児相談を行い、継続支援の必要性を検討し、フォローにつなげる。 【課題】 ・未受診者の現状確認を行い、虐待を早期に発見し関連機関と連携を行う。	A	95	現状維持	母子保健法に基づき、引き続き乳幼児健診を実施し、精検未受診者に対しては、受診勧奨を行い、疾病の早期発見治療に繋ぐ。 ・乳幼児健診で継続支援の必要性を検討し、乳幼児相談や教室、個別面接等に繋ぎ、支援を継続していく。 ・乳幼児健診未受診者に対して現状を確認し、乳幼児の状況が確認できない場合や、虐待リスクが高いと判断した場合には関係機関と連携していく。	健康部 保健センター	
				90				
				95				
②-2	乳幼児相談及び教室事業	【実績】 ・乳幼児相談は、コロナ禍において定員制限しながら、専門職が個別に対応している。 ・歯びか教室や離乳食教室は、コロナ感染予防に努めながら実施している。 【課題】 ・乳幼児相談は、人数制限によりいっぱいになることも多く、相談内容等によっては相談日以外の個別対応も必要。 ・集団教室においては、コロナの感染状況に応じて実施方法の検討が必要である。	A	100	現状維持	乳幼児相談や栄養相談で、個別に困り事や心配事のある方への支援を実施する。 ・歯びか教室、離乳食教室にて専門職が知識の普及を行い、育児への不安の軽減につとめる。	健康部 保健センター	
				80				
				82				
②-3	こんには赤ちゃん事業	【実績】おむね計画通り実施することができた。 訪問結果より、特に養育が必要な家庭に対して、養育支援訪問に繋げることが出来た。 【課題】乳児の訪問の時期が、生後3か月以降になる家庭がある。生後早期に訪問し、子育ての情報提供と、保護者の子育ての状況を把握することが重要。	B	100	現状維持	生後4ヶ月までの乳児のいる家庭に対して、専門性の高い助産師等が全戸訪問することで、乳児の発達・発育を見て保護者に適切な育児指導ができています。また、産婦の心身の状況等を確認及び育児環境等のアドバイスを行い、支援が必要な家庭に対しては、継続した支援に繋ぎ、児童虐待の防止に努めている。今後も現状の支援を実施していく方向である。	福祉部 児童福祉課	
				100				
				80				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	改善策
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠出産包括支援事業については、子育て包括支援センター相談窓口の周知を継続し、新規の伴走型支援や関係機関等と連携しながら切れ目ない支援を継続していく。 ・乳幼児健診事業については、母子保健法に基づいての実施、また虐待の未然防止を図り、未受診者の追跡を確実に実施していく。 ・乳幼児相談及び教室事業については、コロナ禍において、相談事業や教室の実施方法を状況に応じて検討しながら実施していく。 ・こんには赤ちゃん事業の会計年度任用職員を増やし、生後2か月までの早期に家庭訪問を実施し、子育て情報の提供と、母子の健康状態を把握し、養育の必要な家庭を継続してフォローしていく。

担当課評価	
A	3 事業
B	1 事業
C	0 事業

	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	0 事業	拡大	0 事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業	
縮小	0 事業	縮小	0 事業	
休止	0 事業	休止	0 事業	

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	2 子育て支援の充実

☆ 目指す姿
 地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができて
 いる。



■ 施策の主な取り組み

① 子育て家庭への支援

子育てに関する経済的・精神的な負担や不安を軽減するために、子育て支援拠点の機能の充実、子育て相談、相互協力の仕組みづくり、情報提供、助言等さまざまな取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスにつなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者がつどえる場を確保するとともに、育児コーディネーターが巡回し、子育て相談等を行います。また、4か月児への絵本配布(ブックスタート)、相互協力の仕組みづくり(ファミリーサポート)等を行います。	●
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	相談窓口を設置し、助言・支援を行うほか、教育訓練講座の受講及び、資格取得の促進等のための補助を行います。また、自立支援プログラムを策定して、ハローワークと連携し、就労までをサポートします。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
3つの子育て支援拠点で開催する行事の参加率	%	参加者数/3つの子育て支援拠点で年1回ずつ開催する行事の定員総数	72.5	100	100	100	-	100	94	93	93.0%	93.0%	福祉部 児童福祉課
ファミリー・サポート・センター新規登録者数	人	ファミリーサポートセンターの利用会員・サポート会員の新規登録者数	49	50	50	50	73	75	18	40	53.3%	80.0%	福祉部 児童福祉課
自立支援プログラム策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/就労を目標とした自立支援プログラムの策定件数	0	100	100	100	0	50	0	0	-	-	福祉部 児童福祉課

② 児童虐待防止の推進

香芝市要保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、相談窓口について広く周知し、地域全体で児童虐待を見逃さない取り組みを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	家庭児童相談・支援事業	関係機関連携のもと、支援検討会議等を実施。対象児童の支援プランを作成し、継続した訪問等の支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
児童虐待防止の啓発回数	回	広報誌等による啓発回数	14	15	15	15	22	22	10	31	140.9%	206.7%	福祉部 児童福祉課
児童虐待終結率	%	香芝市要保護児童対策協議会において終結と判断されたケース/虐待として管理しているケース	61	70	70	70	58.0	65	20	27	118.5%	110.0%	福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	地域子育て支援拠点事業	【実績】計画通り実施することができた。つどいの広場3カ所に、玩具消毒のための除菌ボックスを購入し、子育て支援センター施設の空気触媒(コーティング)を行い、抗菌カーテン、耐菌マット、エアコンの清掃等を実施し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図った。市公式Facebook、広報、市ホームページ等で広く周知を行い、利用者数が2,000人に増加した。育児コーディネーターが、109回巡回相談を実施し、延べ5,000件の相談に応じた。新規子育て応援事業「すくすくハンビノ広場」を延べ12回実施し、80組の親子が参加し子育て支援の充実を図った。アンケートより、講座を満足と答えた割合は96%であった。 ファミリー・サポート・センター事業は、サポーター養成講座を実施し5名の参加があった。チラシやホームページ等で子育て世帯に広く周知した。 【課題】今後益々つどいの広場を安心して利用できる環境を整え、交流の促進を行う必要がある。育児コーディネーターの相談では、栄養・発達・歯の相談が4.2%を占めており、保護者が知識を習得して育児が出来る講座等を行うことも検討する。 ファミリー・サポート・センター事業では、新規サポート会員を増やすことが課題。	B	100	拡充	・地域子育て支援拠点事業は、未就園児の子育て期の家庭が、楽しく安全に交流するため、新型コロナウイルス感染症拡大予防を講じ、施設内を充実し今後ますます充実していくためにコストが必要。コロナ禍の中、外出しづらい家庭や、育児の不安を抱える家庭への支援を強化させるため、家庭訪問型支援を実施していくためのコストが増加。 ・父親、祖父母が積極的に育児に参加し、子育て期の家庭が地域と交流することで、育児の軽減、ひいては児童虐待の予防に繋がるため、育児コーディネーターを活用した子育て支援事業をもっと継続して実施していく方向です。 ・令和5年度は子ども子育て支援計画の作成年度にあたり、子育て家庭へのアンケート調査を実施するためコストが増加。 ・サポーター養成講座を開催し、新規サポート会員を増やすと共に、活躍中のサポート会員のスキルアップを図る。ファミリー・サポート・センターの周知を図る。 ・ファミリー・サポート・センター事業に専任の職員アドバイザーを配置し、利用会員のコーディネートを行い、送迎等は、依頼者と送迎経路を確認し安全に実施出来る体制を構築するためコストが増加する。サポーター養成講座を年2回実施するため、コストが増加する。	福祉部 児童福祉課	
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	【実績】児童扶養手当現況届時に個別面談を約560人に実施し、就労状況等の確認でアンケートを実施した。また、ひとり親支援事業制度の啓発チラシを配布し、制度の周知を図った。5件の高等職業訓練促進給付金の相談があり、就労支援に努めた。年2回、広報等による制度の周知啓発を行った。 【課題】ひとり親のアンケートより、ひとり親支援事業の制度を知らない割合が25%であった。プログラム策定は0名だったため、支援には繋がらなかった。	B	95 77 82	現状維持 現状維持	・ひとり親家庭に対して、引き続き自立支援制度の周知を行い、利用の促進を図る。	福祉部 児童福祉課	
②-1	家庭児童相談・支援事業	【実績】周知・支援実践に向けての取り組みを実施 ・児童虐待防止啓発運動については、啓発グッズの利用や広報紙(10月号)ホームページでの記事掲載より、計画通り実施した。新たな取組として、総合福祉センター1階にオレンジリボンツリーを設置し、子ども達の願いを込めるハート形短冊を作成する市民参加型のイベントを11月に開催した。また、今年から新たに県より児童虐待防止啓発シールの提供があり、園・所に配布し、就園児と保護者向けに活用するよう提案した。 ・要保護児童対策地域協議会の代表者会議(1回/年)、実務者会議(3回/年)、支援検討会議(1回/週適宜)を開催し、対象児童の支援検討を実施。関係機関との連携を図り、支援実践に努めた。 ・健康カルテへのケース入力をするため、保健センターとの連携強化を図った。管内児童相談所の協力の下、共用システムにおける厚労省要保護児童等に関する情報を利用し、1件の不明特定妊婦の調査を全国的に行い、特定することが出来た。 【課題】 ・地域で支える身近な「社会的養護」が実現できる資源(ファミリーサポートセンターの提供会員、里親、養育支援訪問における家事支援等)の利用拡大に向けた支援者の養成やその周知が今後必要である。(今年度は研修会・説明会を開催したが、更なる周知のために継続開催が必要と考える。)	B	100 90 60	現状維持 現状維持	・子ども家庭総合支援拠点の支援体制の強化のため、資格保有者の確保や支援者の研修の充実、相談支援の質の向上が必要。 ・児童虐待予防啓発をさらに強化していくため、子育て情報と共に、児童虐待予防の啓発を冊子に掲載する。オレンジリボンキャンペーン(県下11月1日実施)や児童虐待防止推進月間(11月中)を夢のある子育てキャンペーンとして捉え、市民参加型のオレンジリボンツリーの設置を継続する。 ・多様で複雑なケースが増加しており、個別ケースに対する適切なアセスメントを元に、定期的に開催される支援検討会議(毎週1回)で、主な児童福祉関連課との支援方針の共有を図り、情報連携を密とした支援体制構築を図る。個人情報扱いに留意しながら、健康カルテの更なる活用で、妊娠前から子育て期に関する支援者間の密な情報連携を図るとともに、日々の協議の場(支援検討会議、個別ケース検討会議、実務者会議)で支援機関の協働体制構築を今後も図る。	福祉部 児童福祉課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 親子が安心して集え、育児不安等を解消するため、つどいの広場のスタッフ及び育児コーディネーターの質の向上に努める。 ひとり親家庭の支援を引き続き今年度同様実施していく。子どもの居場所生活・学習支援事業と連携し寄り添った支援を実施していく。 ファミリー・サポート・センター事業は、アドバイザーを専任で配置し、事業の充実を図る。 児童虐待の未然防止と早期発見のため保健センターと連携した事業展開を実施していく。
---------	---

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	A	B	1	2
A	0	事業	拡充	1
B	3	事業	現状維持	2
C	0	事業	縮小	1
			休廃止	1

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿

子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。



■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子どもの人数の推移に合わせ、効果的・効率的な運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの実施、小規模保育施設の新設や市立幼稚園の認定こども園化による保育利用率の拡大、3年保育の拡充を進めます。また、園庭の開放や未就園児との交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値					担当所管
				R6	R10	R14	(R3)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	
保育所等の待機児童数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児童数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	福祉部 保育課
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型/幼稚園型)の数	46	49	51	51	48	51	51	100.0%	104.1%	福祉部 保育課
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13	9	10	10	100.0%	90.9%	福祉部 保育課

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心、快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を行います。また、状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値					担当所管
				R6	R10	R14	(R3)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5	1	1	1	100.0%	33.3%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	令和4年4月1日より小規模保育施設アートチャイルドケア奈良鎌田保育園を新設、真美ヶ丘東幼稚園を認定こども園真美ヶ丘東幼稚園として認定こども園化し、保護者の保育ニーズへの対応を図った。	B	70 87 69	現状維持 現状維持	今年度の途中からこども課が細分化され福祉部保育課と教育部こども課となった。それぞれに役割を整理連携していき、安心安全な保育所・幼稚園・認定こども園運営を進める。	福祉部 保育課 教育部 こども課
①-2	特別保育等補助事業	令和4年4月1日より志都美こども園、令和4年9月1日より関屋こども園でそれぞれ病児保育事業(体調不良児型)を開始し、民間施設の保育サービスの充実を図った。また、令和4年4月1日より小規模保育施設アートチャイルドケア奈良鎌田園が延長保育事業を開始し、保護者の保育ニーズの充実を図った。	A	70 100 82	拡充 拡大	長期的な視点で公立保育所等の民営化も視野に入れ、来年度に通常のサービスの他に、民間認定こども園の大規模修繕等、民間施設運営に対する支援を予定しているため方向性を拡大した。	福祉部 保育課
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	【実績】 -認定こども園鎌田幼稚園公共下水道接続工事、遊具改修工事については、予定どおり完了した。 -各幼稚園・保育所・認定こども園施設改修工事については7件実施した。 【課題】 -今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	85 72 75	現状維持 現状維持	-真美ヶ丘保育所長寿命化工事に伴う設計について現在設計中であり、来年度工事施工を予定している。 -老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 -個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課

■ 施策の方向性(改善策)

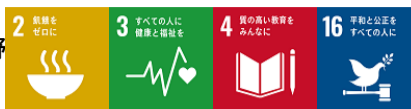
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 第2子以降の保育料を無償にする。(令和3年度実施からの拡充) 長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続して行う。
---------	---

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 1 事業	拡充 1 事業	拡大 1 事業
B 2 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 事業	縮小 事業
	休廃止 事業	休廃止 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	4 学校教育の充実

★ 目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学び意欲と確かな学力を身に付け、未来を担う子どもたちを育成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学力向上推進事業	知・徳・体のバランスの取れた教育内容(読書活動・外国語教育・道徳教育・体力向上等)の充実を図り、学ぶ楽しさと分かる喜びが実感できる授業の創造に向けて、教職員の資質向上を進めます。	●
①-2	教育相談支援事業	一人ひとりに応じた学習環境(特別支援教育・教育相談)を提供します。また、福祉等の関係機関と連携して、いじめの防止や不登校児童生徒の支援に取り組むなど、きめ細かな教育を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校に行くのが楽しい子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「楽しいと思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	84.0	84.4	84.8	85.2
国語・算数(数学)の勉強が好きな子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「好き」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	62.0	64.0	66.0	68.0
国語・算数(数学)の平均正答率	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で問題に正解した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	65.0	67.0	69.0	71.0
児童・生徒のICT活用を指導する能力	%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)で指導する能力4項目に対して「できる」「ややできる」と回答した教員数/全回答者数(市内小中学校教員対象)	56.0	61.0	66.0	67.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (100%未満)	目標達成度 (R6年度比)	
79.4	84.2	82.9	83.0	98.6%	98.3%	教育部 学校支援室
56.5	63.0	55.9	56.0	88.9%	87.5%	教育部 学校支援室
63.9	66.0	62.0	62.0	93.9%	92.5%	教育部 学校支援室
86.3	90.0	-	86.3	95.9%	141.5%	教育部 学校支援室

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	小学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各小学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●
②-2	中学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各中学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
小学校・中学校施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	0	10	19
学校トイレの洋式化	%	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数(累計)/改修工事対象便器総数	39.2	68.4	93.0	99.5

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (100%未満)	目標達成度 (R6年度比)	
0	0	0	0	-	-	教育部 教育総務課
54.5	59.1	59.1	59.1	100.0%	86.4%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	学力向上推進事業 ・学校支援室によるアドバイザー訪問の実施 ・学校支援室による教員研修講座の実施 ・若手教員支援プログラムによる教科指導力、生徒指導力等の充実 ・外国語指導助手による英語教育 ・学校図書を整備及び児童生徒の読書習慣の確立				【実績】 ・アドバイザー訪問として2小1中を訪れ、学校運営や学力向上に関する助言を行った。 ・学校教育の各分野において学校支援室主催の研修を11回実施し、348人が参加した。 ・若手教員支援については要請のあった7小2中にて通年で実施した。 ・外国語指導助手の派遣は予定通り実施した。 【課題】 ・蔵書率の低い学校については、引き続き児童生徒のニーズにあった学校図書の実施に努める。	B	90	現状維持
		60						
		77						
①-2	教育相談支援事業 ・いじめ不登校等対応委員会の開催 ・就学相談及び就学指導委員会の実施 ・スクールカウンセラーの配置 ・不登校児童生徒を対象とした支援スタッフの派遣	【実績】 ・計画していた事業は、全て予定通りに実施した。 ・支援スタッフについては学校の要請と必ずして派遣した。 【課題】 ・さまざまな問題を抱えている児童生徒やその保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当数増を図ってゆく。	B	100	拡充	【成果の方向性】 いずれの事業も、今後も継続していく必要がある。不登校や子どもの発達に悩みを抱えている保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当数増を図ってゆく。学校や保護者の相談を受け、必要に応じて関係機関と連携している。 【コストの方向性】 相談は増加傾向にあり、カウンセリングの受入れに応じることができない状況である。一層の予算措置が必要である。	教育部 学校支援室	
				42				
				95				拡大
②-1	小学校施設維持管理事業 ・二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務委託 ・三和小学校受変電設備更新工事、真美ヶ丘小学校普通教室改修工事について、予定どおり完了した。 ・各小学校改修工事等について、16件実施した。 【課題】 今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	【実績】 ・予定通り二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務を委託した。 ・三和小学校受変電設備更新工事、真美ヶ丘小学校普通教室改修工事について、予定どおり完了した。 ・各小学校改修工事等について、16件実施した。 【課題】 今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	95	現状維持	二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務について、現在設計中であり、来年度工事施工を予定している。	教育部 教育総務課	
				80				
				95				
②-2	中学校施設維持管理事業 ・香芝中学校トイレ改修工事(前年度繰越事業) ・各中学校改修工事等	【実績】 ・香芝中学校トイレ改修工事1期(前年度繰越事業)について、完了した。 ・各中学校改修工事等について、3件実施した。 【課題】 今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが、多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	95	現状維持	香芝中学校トイレ改修工事(1期)については、完了し、引き続き改修を行う予定である。	教育部 教育総務課	
				85				
				95				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業のうち若手教員支援プログラムについては、支援方法の改善を図る。 ・学力向上推進事業のうち学校図書は、国基準標準冊数に対する達成蔵書数の少ない学校を重点的に整備する。 ・教育相談支援事業については、本年度の内容を継続しつつ、カウンセリング機会を増やす。 ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続して行う。
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 1 事業	拡大 1 事業
B 4 事業	現状維持 3 事業	現状維持 3 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休廃止 1 事業	休廃止 1 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	5 家庭・地域・学校の連携

★ 目指す姿

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいそいそと活動している。



■ 施策の主な取り組み

① 地域ぐるみの子どもの支援

経験や専門性を持った地域の人材の参画を進め、家庭と地域と学校が効果的に連携を取り合い、地域ぐるみの教育力向上に取り組みます。また、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような居場所づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	既存の地域力を集約し、学校支援につなげる人材としてコーディネーターを配置し、地域ぐるみの学校づくりを行います。また、児童の体験・交流活動を行う放課後子ども教室や、生徒の通常の学習の補完的な役割としての学習支援等を行う地域未来塾を実施します。	●
①-2	学童保育運営事業	学童保育所で安定した保育を提供できるよう、指定管理者制度による効果的・効率的な運営を行います。また、保育ニーズに合わせて、小学校の余剰教室等を活用した入所定員枠の拡充を図ります。	●
①-3	学童保育所施設維持管理事業	今後の児童数の増減、多様化するニーズに対応した施設の整備及び維持・管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア参加者数	人	学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア年間延べ参加者数	35,695	36,000	38,000	40,000
学童保育所の待機児童数	人	5月1日時点の待機児童数	6	0	0	0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
32,000	25,000	—	25,000	100.0%	69.4%	教育部 生涯学習課
0	0	0	0	100.0%	100.0%	教育部 子ども課

② 青少年の健やかな育成

青少年の社会性の萌芽や新たな気付き、地域の魅力発見につながる機会の創出、また地域・家庭・学校・行政等が連携して青少年の健全育成に資する環境づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	青少年体験交流事業	子どもフェスティバルのほか、自然体験・生活体験など年間を通じて各種イベント・講座等を開催します。	●
②-2	青少年健全育成事業	下校巡視や市内一斉巡視、店舗等の立ち入り調査を行い、非行の早期発見や犯罪に関わることを未然に防ぐとともに、「少年の主張」作文コンクールの開催やさまざまな媒体を使った広報啓発活動を実施します。	●

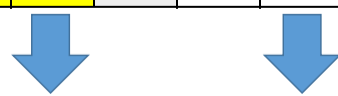
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
青少年交流事業参加者数	人	子どもフェスティバル及び青少年指導員協議会等による体験学習の参加者数	2,390	2,500	2,500	2,500
「少年の主張」作文参加割合	%	「少年の主張」作文応募者数/対象学年総数(小学校5・6年生及び中学校1・2・3年生)	83.8	84	85	86

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
0	2,000	41	79	4.0%	3.2%	教育部 生涯学習課
90.7	85	90.2	90.2	106.1%	107.4%	教育部 生涯学習課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管	
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 評価 (必要性/有効性/効率性)	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)			
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入									
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	【実績】 ・コミュニティ・スクール化によるコミュニティ協議会と学校運営協議会の連携等、地域住民等が教育活動に参画するための環境整備は少しずつ整ってきている。 ・学校と地域住民等の連携を強化する仕組みとして令和3年度に制定した「地域学校協働活動推進員設置要綱」をもとに、新体制で事業を行った。 ・地域未来塾については、コロナ禍でありながら、ある程度実施できた。 ・学校、教育委員会での学校・地域パートナーシップ事業での意識統一を図るための研修会を行った。 【課題】 ・地域学校協働活動推進員のなり手不足で、1校に1名推進員を置くことが望ましいが、不在校もある。 ・コロナ禍で学校での活動が制限されていたため、放課後子ども教室が開催できておらず、工夫した開催方法の検討が必要である。 ・学校・地域パートナーシップ事業自体の仕組みが複雑で、地域によって形態や意識の差があり、進捗もバラバラであり、ある程度の意識の統一が必要。 ・本事業については、どんなことが行われ、どんなことが課題となっているのかを、実際に地域に出向き、知る必要がある。	B	72	現状維持	【成果の方向性】 従来の地域コーディネーターを地域学校協働活動推進員とし、立ち位置を明確化するなどの改善を行ったことにより、良くなった点や課題点もあるが、学校及び地域の声を取り入れつつ、双方にメリットがある事業へと導いていく必要がある。 放課後子ども教室や地域未来塾については、コロナの影響を受けここ数年は計画通り開催できていないが、重要な事業であるため今後も継続し開催していく。 【コストの方向性】 地域学校協働活動用務は地域からの要望やニーズの複雑化もあり、コスト・業務量の増大が予想される。コストについては、放課後子ども教室、地域未来塾協力者への謝礼が最低賃金程度であるため、拡充を検討している。	教育部 生涯学習課		
								56	拡大
								87	拡大
①-2	学童保育運営事業	前年度に利用児童の多い下田・五位堂学童保育所については、引き続き地域の公民館や民間施設を活用し入所定員枠の拡充を実施した。また、三学童保育所の利用児童が増加したため、新たに三和幼稚園の余剰教室を活用し、入所定員枠の拡充を実施した。	A	80	拡充	来年度の入所申請を受け付けたところ、多数の申込があり既存施設のみでは対応できない児童があり新たな施設が必要になるため、拡充・拡大とした。	福祉部 保育課		
①-3	学童保育所施設維持管理事業	学童保育所からの要望をもとに施設の修繕・改修を行い、保育環境を向上に繋がった。	A	87	現状維持	令和4年度中に重点事業である公立学童保育施設修繕を実施した。今後については、改善された施設を適正に維持管理することから現状維持とした。	福祉部 保育課		
②-1	青少年体験交流事業	【実績】 ・子どもフェスティバル ・青少年指導員協議会の体験学習 子どもたちから多くの申込みがあり、地域の子どもたちに野外での体験学習を行ってもらえた。感染症対策を行いながら、計画通り事業を実施した。 【課題】 ・子どもフェスティバルについては、現在の実行委員会形式での実施以外の方法を検討。 ・体験学習については、募集が定員を大きく上回るなど、需要が大きいことがわかったが、予算にも限りがあり、期待に応えることができていない。費用のかからない事業を検討する。	B	43	現状維持	【成果の方向性】 青少年体験交流事業については、すべて中止になった昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、体験学習を実施できており、申込件数もおおむね好調で、数倍の抽選となるケースもあった。市民ニーズは高いと考えられるため、より良い青少年の交流及び体験の場を創出できるよう努める。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する。	教育部 生涯学習課		
								52	現状維持
								82	現状維持
②-2	青少年健全育成事業	【実績】 ・青少年健全育成協議会の総会・合同研修会 書面やオンラインを利用して非対面で行った。また、専門委員会については、感染症対策を講じた上対面で行った。 ・夜間特別巡視、県・県警合同立入調査 人数・巡視場所を絞って効果的な実施に努め、計画通り事業を実施した。 ・「少年の主張」作文コンクール 広報誌や冊子の学校配布など啓発にもつとめた結果、3754名からの応募があった。 ・環境浄化(美化奉仕)活動は、委員のみを対象とし、各校区に分かれ開催した。 【課題】 ・定例巡視については、巡視に人員を割くことが難しくなっており、週1回というこれまでの巡視回数が増えている。 ・健全育成協議会及び指導員協議会を再編し、メンバーや事業計画等を再編する必要がある。	B	51	現状維持	【成果の方向性】 新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で、青少年の健全育成に関する事業の規模の縮小・オンラインの活用等、臨機応変に対応し、活動を行っている。今後は、コロナ禍前と同等の良所を取り入れ、活動の一層の充実を図る。 【コストの方向性】 啓発活動については、オンラインの導入や手法の変更をうまく取り入れ、コストの改善を図りながら事業を実施していく。	教育部 生涯学習課		
								59	現状維持
								82	現状維持



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校・地域パートナーシップ事業においては、地域との連携や学校との連携が不可欠であり、現場に出向く回数を増やすことで、地域との連携を図っていく。 公立学童保育所および民間学童保育所の支援の単位の増加を予定している。 青少年関連事業については、2つある協議会の再編を行い、事業実施内容を検討していく必要がある。
---------	---

担当課評価	事業数
A	2 事業
B	3 事業
C	0 事業

成果の方向性	事業数	コストの方向性	事業数
拡充	1 事業	拡大	2 事業
現状維持	4 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	6 地域福祉の推進

★目指す姿

多様な主体による地域福祉活動が活発に取り組みされており、地域で互いに支え合いながら安心して暮らすことができている。



■ 施策の主な取り組み

① 総合的な福祉サービスの提供

市民が必要な情報を取得することができ、また安心して福祉サービスを利用することができるように香芝市総合福祉センターを福祉サービスの総合的な拠点として維持・運営します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合福祉センター管理運営事業	総合福祉センター施設の維持管理、貸室(全8室)の利活用の促進、かしば・屯鶴峯温泉の運営を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
総合福祉センター貸室の利用率	%	年間稼働稼数/年間利用可能稼数	50	55	60	65
総合福祉センターサービス提供満足度	%	施設に関するアンケートで「満足」と回答した人数/全回答者数(センター来訪者対象)	-	70	80	90

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当年度比)	目標達成度(R6年度比)	
-	53	22	39	73.6%	70.9%	福祉部 社会福祉課
-	50	-	-	-	-	福祉部 社会福祉課

② 地域で支え合う仕組みづくり

地域住民の交流を促進するとともに、地域福祉を担う団体等を支援することで、地域の多様な主体により生活課題・福祉課題を解決するための支援が包括的に提供される仕組みづくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	地域福祉推進事業	市内各地域にふれあいいきいきサロン等の活動組織を設置します。また、ボランティア活動の推進及び民生委員・児童委員や保護司等の支援を行い、各関係団体、組織間の連携を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域福祉計画目標達成率	%	各事業の評価指数の合計/各事業の評価指数の最大値の合計	70	80	85	90
小地域福祉活動実施地域	%	地域福祉推進委員会又はふれあいいきいきサロンが設置されている地域数(累計)/設置対象地域数(全47地域)	68.0	78.7	89.3	100.0

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当年度比)	目標達成度(R6年度比)	
78	80	-	-	-	-	福祉部 社会福祉課
65	75	65	65	86.7%	82.6%	福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	総合福祉センター管理運営事業	【実績】 コロナ禍で活動を休止、縮小した団体等があるなか、令和2年度実績値(30%)を上回る利用率となった。 【課題】 中規模修繕工事に含まれていない整備不良箇所の改修	A	90 72 100	現状維持 現状維持	総合福祉センターの貸室及び屯鶴峯温泉は中規模修繕の完了により、感染防止対策を行いつつ、6月から再開しており、数値化できない効果も含め必要性・有効性が高い事業である。	福祉部 社会福祉課	
②-1	地域福祉推進事業	【実績】 ・感染症拡大防止のためふれあいの集いは中止、ボランティアフェスティバルは時間を短縮して実施。11月23日開催、76団体、603名参加 ・民生委員・児童委員、職員を対象としてあいさつリーダー研修を実施 4回 ・合理的配慮の提供に関する補助事業を実施、申請件数12件、補助総額1,900,588円(見込み) 【課題】 ・感染症予防に配慮しつつ、地域福祉の推進イベントを可能な限り実施していく。 ・市民・事業者向けの研修会が実施できないか。 ・合理的配慮の提供に関する補助事業について、対象経費の見直しを図る。	A	85 80 67	現状維持 現状維持	第3期香芝市地域福祉計画の進捗状況は順調に推移している。社会福祉協議会を中心とした小地域福祉活動については、新型コロナウイルス感染症の影響による活動の制限や地域の担い手不足などが課題となっており、目標の達成に向けた取り組みの見直しを含め対応策の検討が必要である。また、地域共生社会の実現に向けた個別の事業についても年度ごとに3視点による検証と再評価を行う。	福祉部 社会福祉課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<p>【①-1総合福祉センター管理運営事業】 福祉の拠点施設として安全・安心に利用できる施設の提供及び福祉行政の安定した遂行に取り組んでいく。</p> <p>【②-1地域福祉推進事業】 今年度は地域福祉の推進に向けた各事業を概ね目標通りに実施することができた。次年度は、地域福祉計画の中間年ということもあり、今年度の課題点の修正をはかり、向計画に掲げる取り組みの進捗確認を促すなど、引き続き地域福祉の推進に向けた取り組みを進める。</p>
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	2 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休止	事業	休止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	7 医療提供体制の充実

★ 目指す姿

すべての世代が、かかりつけ医を持ち、適切な時期に適正な医療を受診することができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 地域医療体制の充実

市民が必要な時に適切な医療を受けることができるよう、在宅医療の推進、救急医療体制の確保、市医師会・県・近隣市町村等との連携強化を進めます。また、市民への周知・啓発を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
二次救急の応需率	%	受け入れた件数/受け入れ要請件数	76.0	80	82	84
こども救急電話相談(#8000)の認知度	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「知っている」と回答した人数/全回答者数	93.4	95	95	95

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	夜間休日応急体制充実事業	葛城地区3市1町と病院で連携し、休日・夜間の診療所運営や二次救急輪番体制実施します。また、救急医療の仕組みやかかりつけ医等に関する啓発活動を行います。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
69.1	78	—	—	—	—	健康部 保健センター
91.2	93.0	92.8	93.5	100.5%	98.4%	健康部 保健センター

② 感染症対策の推進

感染症の拡大防止と重症化予防のため、各種予防接種の受診の徹底を図ります。また、奈良県や医師会・保健所等の関係機関と連携して新型コロナウイルスを含んだ未知の感染症対策に取り組むとともに、市民に対して社会情勢や環境変化を捉えた啓発を実施します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
MR(麻疹風疹)の接種率	%	各接種者数/MR1期(1歳児)、MR2期(年長児)接種対象者数	92.5	93	95	97
高齢者インフルエンザ予防接種の接種率	%	65歳以上のインフルエンザ予防接種の接種者数/65歳以上の人口	52.2	55	57	59

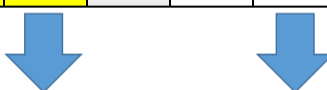
■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	予防接種事業	「予防接種法」に基づく定期予防接種(一部、公費負担あり)の実施、未接種者に対する勧奨を行う。また平時から、広報紙等を活用した感染症に関する注意喚起を行います。	●
②-2	感染拡大対策事業	市医師会、北葛城地区医師会(香芝市・葛城市・広陵町・上牧町・王寺町・河合町)との連携会議を開催し、有事の際の対応について情報共有するとともに、その体制を整えます。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
90.1	91	50.9	90.0	98.9%	96.8%	健康部 保健センター
57.2	55	—	56.2	102.2%	102.2%	健康部 保健センター

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	夜間休日応急体制充実事業	【実績】 ・新型コロナ感染症対応もあり令和3年度から応需率が減少している。(県全体も同様) ・行事を行う際や広報・ホームページ等で救急電話相談の周知を行っており、認知度は増加傾向。 ・香芝市医師会連携会議は年3回実施予定。 【課題】 ・救急電話相談窓口のさらなる周知啓発が必要。	A	77 80 85	現状維持 現状維持	・救急医療体制を整えるため、葛城地区病院群輪番制運営協議会での連携(E-マッチを含め空き状況や担当医を救急隊員が把握出来るシステムづくり等)を図り応需率をあげる。 ・保健事業に係る香芝市医師会との連携会議を定例で3回実施。必要に応じ臨時で実施する。	健康部 保健センター
②-1	予防接種事業	【実績】 ・生後2か月児に予防接種開始案内のハガキを送付した。 ・二種混合予防接種案内通知を今年度11歳になる児童に夏休み前に送付した。 ・子宮頸がん予防ワクチン接種案内通知を、平成9年4月2日生まれ~平成22年4月1日生まれの女子に対し、4月から8月にかけて順次送付した。 ・乳幼児健診、相談にて母子健康手帳で接種確認をし、未だの場合は勧奨した。 ・高齢者肺炎球菌予防接種の案内通知を対象者に接種券と共に6月に送付した。 ・風しん抗体検査の対象者に無料クーポン券を6月に送付すると共に、市内実施医療機関、薬局、公共施設にポスターを掲示した。また1月には未受検者に勧奨ハガキを送付した。 ・保健センター行事予定表や市の広報、ホームページに掲載し周知を図った。 ・インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行に備え、国からの通知に基づき、高齢者インフルエンザ予防接種の期間を一部医療機関で延長した。 【課題】 ・令和5年4月より子宮頸がん9価ワクチンが定期接種化されるにあたり、周知方法が課題である。国からの通知に基づいて周知する予定。	A	72 75 85	現状維持 現状維持	・予防接種法のもとで実施しており、継続していく必要がある。	健康部 保健センター
②-2	感染拡大対策事業	【実績】 ・毎週発行の奈良県感染症情報(奈良県)、感染症エクスプレス(厚労省)をチェックし保健センター職員全員が情報共有し、感染症の流行状況を把握した。 【課題】 ・感染症の流行があり必要であれば、予防方法を含めその情報を周知する必要がある。	A	80 75 80	現状維持 現状維持	・正確な感染情報、その対処や予防方法を把握し住民に啓発周知していく。	健康部 保健センター



■ 施策の方向性(改善策)

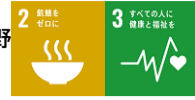
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も安定した医療体制の確保が出来るよう、関係市町と連携を継続していく。 子宮頸がんワクチンについて広く周知し、接種率の向上を図る。また、9価ワクチンについても対象者に情報提供を行い、子宮頸がんワクチン全体の接種率向上を図る。 感染症対策について必要な医療対策が行えるよう、情報収集及び医師会と連携を図る。
---------	---

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	事業	拡大	事業	事業
A 3 事業	拡充	事業	拡大	事業
B 0 事業	現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
C 0 事業	縮小	事業	縮小	事業
	休止	事業	休止	事業

Table with 2 columns: 政策名 (Policy Name), 施策名 (Implementation Name). Policy 2: 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉). Implementation 8: 健康づくりの推進.

★ 目指す姿

健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。



■ 施策の主な取り組み

① 健康的な生活習慣の推進

病気の予防、早期発見・早期治療に取り組む等、市民一人ひとりが「自らの健康は自らで守る」という意識を持ち、主体的に健康づくりを進めるために、各種健(検)診・教室・相談・啓発活動の充実を図ります。

■ 実施する主な事業

Table of main activities for healthy living habits. Includes items like がん検診事業, 健康づくりに関する教育事業, 医療費適正化事業.

◆ 指標の達成状況

Table showing achievement status of indicators for healthy living habits. Columns: 指標名, 単位, 算出方法, 計画当初, 目標値 (R6, R10, R14).

Table showing achievement status of indicators for healthy living habits. Columns: 前年度実績値, 今年度の進捗 (R3, 目標値, 中間値, 実績値, 目標達成度, 目標達成率), 担当所管.

② 心の健康づくりの推進

生きづらさを感じているかたが、心の健康相談や臨床心理士によるカウンセリング、発達相談を受けることができる環境を整え、自殺予防対策やメンタルヘルス支援を行い、精神的に安定した生活ができるよう支援します。

■ 実施する主な事業

Table of main activities for mental health promotion. Includes items like 精神保健事業, 子ども・若者相談支援事業.

◆ 指標の達成状況

Table showing achievement status of indicators for mental health promotion. Columns: 指標名, 単位, 算出方法, 計画当初, 目標値 (R6, R10, R14).

Table showing achievement status of indicators for mental health promotion. Columns: 前年度実績値, 今年度の進捗 (R3, 目標値, 中間値, 実績値, 目標達成度, 目標達成率), 担当所管.

③ 望ましい食生活の定着推進

食生活と栄養についての知識の普及を進め、健全な食生活を実践できる習慣を身に付けることができるようにします。また、学校給食への地元食材の使用、料理教室等の開催を通じて、子どものころから「食」について考える環境づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

Table of main activities for promoting desirable eating habits. Includes item like 食育推進事業.

◆ 指標の達成状況

Table showing achievement status of indicators for promoting desirable eating habits. Columns: 指標名, 単位, 算出方法, 計画当初, 目標値 (R6, R10, R14).

Table showing achievement status of indicators for promoting desirable eating habits. Columns: 前年度実績値, 今年度の進捗 (R3, 目標値, 中間値, 実績値, 目標達成度, 目標達成率), 担当所管.

■ 実施する主な事業の評価

Main evaluation table for implementation activities. Columns: No., 事業名, 今年度の事業評価 (実績と課題), 担当課評価 (A/B/C), 3視点 (必要性, 有効性, 効率性), 所管判定 (成果の方向性, コストの方向性), 今後の方向性 (方向性の内容(改善策)), 担当所管.

■ 施策の方向性(改善策)

Table for next year's direction (improvement measures). Includes items like がん検診事業, 精神保健事業, 食育推進事業.

担当課評価

Table for department evaluation. Columns: 担当課, 評価 (A/B/C), 事業数.

成果の方向性

Table for direction of results. Columns: 方向性, 事業数.

コストの方向性

Table for direction of costs. Columns: 方向性, 事業数.

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

Table with 2 columns: 政策名 (2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)), 施策名 (9 高齢者福祉の充実)

★目指す姿: 地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。



■ 施策の主な取り組み

① 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

高齢者が生き生きと自立した生活が送れるよう、地域のニーズや課題、活用できる社会資源を把握し、自立支援・介護予防・重度化防止に向けた各種サービスを展開します。

◆指標の達成状況

Table with 5 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初(R1), 目標値(R6, R10, R14)

Table with 7 columns: 前年度実績値(R3), 今年度の進捗(目標値, 中間値, 実績値, 目標達成率, 目標達成率), 担当所管

② 日常生活を支援する体制の整備

地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域住民や事業者等の協力も得ながら、高齢者の安全で安心な日常生活が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の強化を進め、介護等が必要になっても住み慣れた地域で過ごすことができる仕組みづくりを推進します。

◆指標の達成状況

Table with 5 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初(R1), 目標値(R6, R10, R14)

Table with 7 columns: 前年度実績値(R3), 今年度の進捗(目標値, 中間値, 実績値, 目標達成率, 目標達成率), 担当所管

③ 介護保険給付の適正化

介護給付費の適正給付に取り組み、介護保険制度の財政的な健全性を確保し、安定的な運営を図ります。

◆指標の達成状況

Table with 5 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初(R1), 目標値(R6, R10, R14)

Table with 7 columns: 前年度実績値(R3), 今年度の進捗(目標値, 中間値, 実績値, 目標達成率, 目標達成率), 担当所管

■実施する主な事業の評価

Main evaluation table with columns: No., 事業名, 今年度の事業評価(実績と課題), 3視点(必要性, 有効性, 効率性), 所管判定(成果の方向性, コストの方向性), 今後の方向性(方向性の内容(改善策)), 担当所管

■ 施策の方向性(改善策)

Table with 2 columns: 次年度の方向性, 内容(ライフスタイルに応じた地域包括ケアシステムの更なる深化を...)

Summary table with 4 columns: 担当課評価(A, B, C), 成果の方向性(拡充, 現状維持, 縮小, 休止), コストの方向性(事業, 現状維持, 縮小, 1事業)

政策名	2 健康で自らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	10 障がい者福祉の充実

★目指す姿
 障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した生活を営み、自らしく生き生きと安心して暮らすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり

障がい者が安全・安心な環境のもと、自立した生活ができるよう、基盤整備を進めるとともに、障がい者の日常生活及び社会生活におけるニーズに対応した細やかなサービスを展開します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域生活支援事業	総合的な相談支援をはじめ、日常生活用具の給付や入浴、移動等日常生活における支援や意思疎通支援者の派遣等によるコミュニケーションや情報取得に関する支援を行います。また、障がい者の社会参加に対する支援や職業訓練に要する費用の助成を行うなど、障がい者の地域における日常生活や社会生活のニーズに対応した福祉サービスの提供を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
意思疎通支援事業の登録者数	人	香芝市意思疎通支援者名簿(手話通訳・要約筆記)に登録されている人数(累計)	33	35	37	40
手話奉仕員の養成人数	人	手話奉仕員養成講座を受講した延べ人数(平成14年度からの延べ人数)	500	550	600	650
障がい者の職場体験受け入れ人数	人	市が職場体験として受け入れた人数	4	8	12	16
優先調達金額	千円	障がい者就労施設等からの物品等の調達金額	498	600	700	800

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		
32	33	32	32	97.0%	91.4%	福祉部 社会福祉課
529	530	547	547	103.2%	99.5%	福祉部 社会福祉課
4	6	0	4	66.7%	50.0%	福祉部 社会福祉課
552	600	70	637	106.2%	106.2%	福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	地域生活支援事業				【実績】 ・移動支援事業、日中一時支援事業、日常生活用具の給付事業 ・聴覚障がいのある方のコミュニケーション支援としての手話通訳・要約筆記者の派遣事業 ・精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者に対する医療費助成事業 【課題】 各指標について概ね目標を達成しており、今後も引き続き、きめ細かな対応に努める。	A		90
・障がい者(児)の日常生活支援(成年後見制度利用支援事業、移動支援事業、日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、意思疎通支援事業、福祉ホーム助成事業ほか) ・障がい者の社会参加促進(手話奉仕員及び聞こえのサポーター養成事業、障がい者(児)ふれあいの集い事業) ・精神障害者医療費助成(精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者に対する医療費助成)			80	現状維持				
			69	現状維持				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	地域共生社会の実現に向けて、今後も障がいのあるかたの社会参加促進に継続して取り組む。
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	1 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	11 生活困窮者支援の充実

☆ 目指す姿

生活困窮者が各自の能力を活かしながら、経済的・精神的に自立できる社会



■ 施策の主な取り組み

① 生活困窮者への相談支援・就労支援の充実

生活困窮者を自立へとつなげていくために、包括的・継続的な助言・支援を受けることができる相談体制の充実を図るとともに、制度の周知を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自立支援促進事業	生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう、助言・支援を行うほか、個別支援プログラムの作成やハローワークとの連携等により就労支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
支援プラン策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/一般就労を目標とした支援プランの策定件数	75	80	85	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
49	78	50	68	87.2%	85.0%	福祉部 生活支援課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	自立支援促進事業					【実績】 就労支援プランの策定件数が22件であり、内就労開始となったのは15件であった。 【課題】 新型コロナウイルスの特例貸付終了(令和4年9月末)に伴い、相談件数は減少傾向にあるが、コロナ禍による困窮や引きこもり等困難要因は多様化しており、より個別性に配慮した支援プランの策定と就労に向け長期・継続的な支援が必要である。	B	69 77 77

■ 施策の方向性(改善策)

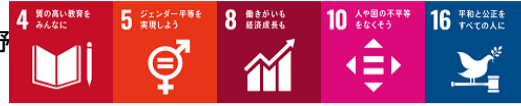
次年度の方向性	引き続きアフターコロナ禍の情勢をみながら、ハローワーク他関係機関とも連携し、個々の困窮状況や特性(職歴や病状等)に応じた就労支援プランを作成し、よりきめ細やかなフォローアップ支援を目指す。
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A 0 事業				
B 1 事業	現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
C 0 事業	縮小	事業	縮小	事業
	休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	12 人権・多様性の尊重

★ 目指す姿

誰もが個人として等しく尊重され、自らの意思によって個性と能力を発揮できる社会が実現している。



■ 施策の主な取り組み

① 人権啓発の推進と学習機会の提供

人権に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の人権への理解や認識の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人権啓発事業	香芝市人権教育推進協議会や各種団体と連携し、広報活動やセミナー等を開催し、市民へ人権に関する正しい知識や情報を提供します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市民集会参加者数	人	「人権を考える香芝市民集会」の参加者数	150	180	220	250
人権啓発事業認知度	%	人権に関する市民アンケートで「市が実施する人権啓発事業を知っている」と回答した人数/全回答者数(事業参加者対象)	64	70	80	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
150	150	150	150	100.0%	83.3%	市民環境部 市民協働課
56.3	65	65.4	63.0	96.9%	90.0%	市民環境部 市民協働課

② 男女共同参画によるまちづくりの推進

男女共同参画に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の男女共同参画意識のさらなる醸成・高揚を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会への理解を深めるため、父子を対象とした体験型の講習会の実施や市民を対象とした学習会等を開催します。また、関係機関と連携し、女性の就労支援に係るセミナーの実施や相談窓口を開設します。多様な視点を政策方針に取り入れるため、市の審議会への女性登用を促します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市職員の管理職に占める女性割合	%	市職員の女性管理職数/市職員の管理職数	29.7	30	30	30
市の審議会への女性委員登用率	%	審議会等における女性委員数/審議会等における委員数	26.4	30	30	30

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
30.4	30	31.4	31.4	104.7%	104.7%	市民環境部 市民協働課
26.6	30	23.5	23.5	78.3%	78.3%	市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	人権啓発事業	【実績】 ・くらしを考える講座を6回(6月・7月・8月・10月・12月・2月)開催した。参加人数(見込み):220人(市民集会除く) ・市民集会を7月に開催した。参加人数 150人。 【課題】 ・講演会参加者の中でも香芝市が人権啓発事業を行っていることを知らなかった人が約4割いるため、より多くの人に人権啓発事業について知り、参加してもらえるよう、周知方法や講演内容について検討が必要。	A	80 75 82	現状維持 現状維持	一人ひとりが色々な生き方を自由に選択できる社会を目指しつつも、依然として差別現象が発生していることを踏まえると、引き続き人権について考える機会の提供が必要であることから、現状の方向性で事業を維持していく。	市民環境部 市民協働課	
②-1	男女共同参画推進事業	【実績】 ・男性いきいきセミナーを2回(4月・11月)開催した。参加人数 53人。 ・女性の就労支援「マザーズセミナー」を2回(9月・3月)開催した。参加人数(見込み):20人。 ・男女共同参画推進委員会を2回(8月・2月)開催した。 【課題】 ・女性の就労支援「マザーズセミナー」の参加人数が少ない。より多くの人に参加してもらえるよう日時や場所、周知方法等検討する。	A	80 75 87	現状維持 現状維持	共働き家庭が増加する一方で、家事の役割分担などまだまだ性別の固定的概念が残っていたり、多様な生き方を尊重しなければならないことから、現状の方向性で事業を維持していく。	市民環境部 市民協働課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・現行の取組により一定程度の効果が出ており、引き続き人権や多様性を尊重する意識を高める必要があることから、現状の方向性で施策を維持していく。
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 2 事業	拡充 事業	拡大 事業
B 0 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 事業	縮小 事業
	休廃止 事業	休廃止 事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	13 地域コミュニティの醸成・活性化

★目指す姿

市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。



■ 施策の主な取り組み

① 自治会活動の支援

円滑な自治振興の実現のため、地域コミュニティの核である自治会の安定的な運営を支援します。また、自治会の協力のもと、地域の安全安心に関わる設備等の設置を促進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自治会活動支援事業	自治会活動や防犯カメラ・防犯灯等の設備の整備に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、自治会及び自治連合会と連携し、自治会未加入者への加入促進を図るとともに、自治会と各種地域団体の連携を促進し、地域活動の活性化を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自治会加入率	%	自治会加入世帯数/4月1日時点の世帯数	87.2	88	90	92
自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	回	自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	0	1	2	3

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
85.3	85.3	84.1	84.1	98.6%	95.6%	市民環境部 市民協働課
0	1	1	1	100.0%	100.0%	市民環境部 市民協働課

② 市民公益活動団体の支援

ボランティアやNPO等の市民公益活動団体の地域での活動を支援することで、地域の活性化を促進します。また、市民公益活動団体が繋がりを、発展できるように、コーディネーターの役割を担います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	市民公益活動団体支援事業	市民公益活動団体の活動に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、活動報告会や市民主体のイベントを実施することで、団体同士のつながりや市民や市内事業者等、あらゆる主体との相互交流の機会を設け、市民活動のさらなる活性化を図ります。	●

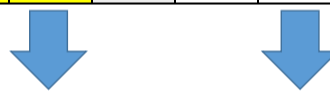
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
まちづくり提案活動支援事業補助金申請件数	件	まちづくり提案活動支援事業補助金の申請件数	19	25	25	30

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
9	15	16	16	106.7%	64.0%	市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	自治会活動支援事業	【実績】 ・転入者に自治会加入促進のパンフレットや啓発品を配布した。 ・自治会活動及び自治会が設置する防犯灯・防犯カメラ・放送設備・集会所への補助を行った。 【課題】 ・コロナ禍により、自治会や自治連合会の活動が縮小されたことで、地域活動の活性化が図られていない。自治会活動が継続していけるよう支援が必要。	B	100 80 85	現状維持 現状維持	・自治会の加入率が減少してきているが、自治会は地域に根ざした互助の基礎となる組織なので、自治会活動が継続していけるよう現状維持に努める。		市民環境部 市民協働課
②-1	市民公益活動団体支援事業	【実績】 ・補助金申請は一次募集で12団体14事業、追加募集で2団体2事業の応募があった。 ・スキルアップセミナーを2回開催し、1回目は資金調達、2回目は企画をテーマに行った。 【課題】 ・スキルアップセミナーの参加者が少なく、広報の方法を検討する必要がある。 ・行政提案型の事業について、事業内容の調整を適切に行えるよう市民団体とテーマ担当課に周知していく必要がある。	A	77 85 90	現状維持 現状維持	・まちづくり提案活動支援事業は令和4年4月に団体がより利用しやすいものになるよう要綱改正を行った。さまざまな市民団体が活発に活動することでまちの活性化につながることから、まちづくり提案活動支援事業は今後も継続に努めたい。 ・スキルアップセミナー参加者が伸び悩んでいるので、セミナーの内容等を再度検討する必要がある。		市民環境部 市民協働課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	引き続き、自治会活動や防犯カメラ・防犯灯等の設備の整備に対しての補助金の交付等の支援や、自治会加入率向上の啓発事業を行う。 ・まちづくり提案活動支援事業への応募が増加するよう広報紙、HP、チラシ等による広報を工夫する。
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	1 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	1 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	14 文化芸術の振興・多文化共生

★ **目指す姿**
 多種多様な文化活動が活発に行われ、さまざまな文化が共生する、個性豊かなまちが形成されている。



■ 施策の主な取り組み

① 文化の発信・創造・交流の支援

多くの市民がさまざまな文化に触れ、多様な見識や価値観を養うことのできる機会を創出します。また、市民の自主的・創造的な文化活動を支援し、文化振興につなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	文化施設管理・運営事業	指定管理者制度による文化施設の維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、市民の文化活動を促進します。	●
①-2	地域交流センター管理・運営事業	指定管理者制度による地域交流センターの維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、地域での市民交流を活性化します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
ふたかみ文化センター稼働率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	44.2	45	48	50	43.0	44.0	37.1	39.3	89.3%	87.3%	市民環境部 市民協働課
ふたかみ文化センター利用者数	人	ふたかみ文化センターの利用者数	89,790	97,000	105,000	108,000	54,882	60,000	27,175	59,000	98.3%	60.8%	市民環境部 市民協働課
地域交流センター稼働率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	23.6	25	30	35	23.7	24.0	27.8	27.4	114.2%	109.6%	市民環境部 市民協働課
地域交流センター利用者数	人	地域交流センターの利用者数	48,620	55,000	66,000	77,000	38,845	39,000	25,450	49,000	125.6%	89.1%	市民環境部 市民協働課

② 多文化理解と国際交流の推進

国際理解を通じて、さまざまな文化の在り方や考え、価値観、感じ方の違いを認め合える風土を醸成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化・国際交流活動事業	国際交流活動を行っている市民、地域団体、事業者等と連携し、セミナーやイベント等を開催します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
国際交流事業実施回数	回	国際交流事業の実施回数	2	3	4	4	3	5	3	6	120.0%	200.0%	市民環境部 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	文化施設管理・運営事業 ・指定管理者による施設の運営、維持管理を行う。 (指定管理者:香芝みらい創造プロジェクト(令和2年度~6年度)) ・施設の利用促進を図る。 (指定管理者自主事業として、コンサートや講演会、講座など年間14回程度開催のほか、カルチャースクールを適年実施する。)					A	95 67 90	拡充 拡大
①-2	地域交流センター管理・運営事業 ・指定管理者による施設の運営、維持管理を行う。 (指定管理者:白鳳台自治会(令和2年度~4年度)) ・施設の利用促進を図る。 (指定管理者自主事業として、いきいき百歳体操等を実施予定) ・指定管理期間最終年度のため、次期指定管理者を選定する。	A	95 67 90	拡充 現状維持	・感染症対策における利用制限措置のため長期の利用目標達成は難しいが、指定管理者と連携し、感染症対策にも留意したうえで、利用者数と稼働率の向上を目指す。		市民環境部 市民協働課	
②-1	文化・国際交流活動事業 ・異文化を学ぶ国際交流セミナーの開催 ・CIRによるインスタグラムでの発信 ・国際交流員派遣による市民への国際交流の場の提供	A	80 77 77	現状維持 現状維持	・市内在住外国人の日本語学習ニーズに応えるため、香芝市まちづくり活動支援補助金の行政提案型事業として、グローバル香芝が行う日本語教室がR4年から開始されたので、事業が継続されるように進めていく。 ・市民の国際理解・国際交流を促進するため、国際交流セミナーを継続して実施する。		市民環境部 市民協働課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・指定管理者と連携し感染症対策にも留意したうえで、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、市民の文化活動や交流を促進する。 ・国際交流員(CIR)等による国際交流セミナーを引き続き実施するとともに、CIRの学校等への訪問を実施することで国際交流の機会を広げることを目指す。
---------	--

担当課評価		成果の方向性	コストの方向性
A	3 事業	拡充 2 事業	拡大 1 事業
B	0 事業	現状維持 1 事業	現状維持 2 事業
C	0 事業	縮小 事業	縮小 事業
		休廃止 事業	休廃止 事業

政策名 3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
実施名 15 生涯学習とスポーツ活動の充実

★ 目指す姿

いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 生涯学習機会の充実

「いつでも、どこでも、誰でも」学べる生涯学習社会の実現に向けて、多様な講座を開催するなど学習できる機会と場の充実を図るとともに、成果を生かせる場づくりを行います。併せて生涯学習関係団体の育成・交流を促進します。

■ 実施する主な事業

Table with 4 columns: No, 名称, 概要, 総合戦略. Row 1: 生涯学習機会提供事業

◆ 指標の達成状況

Table with 6 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初(R1), 目標値(R6, R10, R14). Rows: 中央公民館利用率, 中央公民館利用者数

Table with 6 columns: 前年度実績値(R3), 今年度の進捗(目標値, 中間値, 実績値), 目標達成度, 目標達成度, 担当所管. Rows: 21, 20,000

② スポーツ活動の充実

地域のスポーツ・レクリエーション関係団体等の多様な主体と協働し、スポーツできる機会と場の充実を図るとともに、総合体育館、健民グラウンド等のスポーツ施設の利用を促進します。

■ 実施する主な事業

Table with 4 columns: No, 名称, 概要, 総合戦略. Row 1: スポーツ活動支援事業

◆ 指標の達成状況

Table with 6 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初(R1), 目標値(R6, R10, R14). Rows: 社会体育施設利用率, 社会体育施設利用者数

Table with 6 columns: 前年度実績値(R3), 今年度の進捗(目標値, 中間値, 実績値), 目標達成度, 目標達成度, 担当所管. Rows: 55, 203,604

③ 図書館機能の充実

市民が幅広い知識や情報を得て、心豊かでいきいきとした人生を送るため、図書館資料や情報の提供だけでなく、学習や活動の場の提供等も行いながら、読書の普及啓発と図書館の利用促進を図り、地域の拠点となる図書館づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

Table with 4 columns: No, 名称, 概要, 総合戦略. Rows: 資料情報提供事業, 読書普及活動事業

◆ 指標の達成状況

Table with 6 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初(R1), 目標値(R6, R10, R14). Rows: 蔵書回転率, 市民図書館来館者数

Table with 6 columns: 前年度実績値(R3), 今年度の進捗(目標値, 中間値, 実績値), 目標達成度, 目標達成度, 担当所管. Rows: 1.8, 187,712

■ 実施する主な事業の評価

Large table with 7 columns: No, 事業名, 今年度の事業評価(実績と課題), 担当課評価(A/B/C), 3視点(必要性, 有効性, 効率性), 所管判定(成果の方向性, コストの方向性), 今後の方向性(方向性の内容(改善策)), 担当所管. Rows: 生涯学習機会提供事業, スポーツ活動支援事業, 資料情報提供事業, 読書普及活動事業

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性
今年度は、これまでとは違った視点でのイベントの開催や事業の実施、広報の実施を行った。その結果、ほぼすべてで、前年実績や定員をうわまわる申込があり、需要の多さがうかがえた。今年度の反省点を活かしながら、次年度の事業振興につなげたい。また、県・国・その他補助金を活用しながら、歳入の確保にも努めている。

Table with 2 columns: 担当課評価 (A: 2事業, B: 2事業, C: 0事業), 成果の方向性 (拡充: 3事業, 拡大: 1事業), コストの方向性 (現状維持: 1事業, 現状維持: 2事業, 現状維持: 2事業, 現状維持: 1事業, 現状維持: 1事業, 現状維持: 1事業)

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	16 歴史文化財の保存と継承・展開

☆ 目指す姿
 気軽に文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。



■ 施策の主な取り組み

① 二上山博物館機能の充実

地域の歴史・文化を学習する拠点として、また情報発信の拠点として、二上山博物館の機能を充実させます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	博物館活性化事業	文化財等の調査研究を推進し、博物館の展示を充実させるとともに、イベント・講座・展示会等を開催します。また、小学校・中学校と連携した取り組みとして、地元について知る、郷土愛を育てる学習を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
博物館入館者数	人	二上山博物館の入館者数	7,479	8,000	8,500	9,000
博学連携参加者数	人	博学連携参加者数	719	800	850	900

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
6,400	7,000	4,128	6,916	98.8%	86.5%	教育部文化財課
636	700	675	1,075	153.6%	134.4%	教育部文化財課

② 文化財の保護・啓発

文化財を後世に保存・継承するために必要な措置を講ずるとともに、文化財の魅力を発信し、活用及び啓発を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化財保護啓発事業	市内にある文化財の基礎資料の収集・蓄積、遺跡の保護等を行います。また、歴史講座やイベントの開催により、文化財・遺跡の活用を図り、広く普及、啓発活動を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
指定文化財の件数	件	国・県・市指定文化財の件数(累計)	42	43	44	45
史跡公園利用者数	人	尼寺庵寺跡学習館の利用者数	1,585	1,600	1,650	1,700

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
44	45	43	44	97.8%	102.3%	教育部文化財課
1,369	1,500	621	1,354	90.3%	84.6%	教育部文化財課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策)	
①-1	博物館活性化事業	【実績】企画展の開催やコロナ禍で取り止めていた特別展の開催によって展示会の入館者は4,804人(前年度3,335人)を集め、入館者の回復に繋がった。また、博学連携による利用者は、前年度から始めたオンラインと併せて1,070人(前年636人)であり、これまでの最高値となった。 【課題】館主催の講演会や市民の歴史講座等の開催数を減らした結果、教育普及事業の参加者は大幅に減少しており、展示会と講演会のバランスを考慮した事業展開を進める必要がある。	A	95 80 70	拡充 現状維持	【成果の方向性】今年度は企画展の回数を増やしたり、コロナ禍で中止していた特別展の開催等の展示事業の充実を図った結果、入館者はコロナ禍前の実績値に回復する見込みである。また、オンラインの併用により、博学連携参加者数も増加するなど徐々に博物館利用者数も回復しつつある。今後も少しずつ事業の充実を図っていきたい。 【コストの方向性】現状の範囲で事業を検討する。	教育部文化財課
②-1	文化財保護啓発事業	【実績】文化財保護指導委員や課員による文化財の巡視活動を実施した結果、今年度も文化財の破損や盗難等の被害は無く、遺跡の無届による開発も皆無であった。 史跡公園に併設された尼寺庵寺跡学習館では昨年度を上回る利用者数があり、開園時の利用者数に回復しつつある。 【課題】市内の2つの史跡公園の活用については、旅行会社や奈良ソムリエの会と連携して、史跡公園をルートに含めた観光ツアーに着手するなどアフターコロナに向けた観光客の誘致を進めている。今後は如何にして受け入れ態勢の充実を図っていくかが大きな課題である。	B	95 85 70	現状維持 現状維持	【成果の方向性】文化財保護審議会を通じて市内所在文化財の保護・指定を図るとともに、史跡整備検討委員会の助言指導に基づき、狐井稲荷古墳や土山古墳の保存を図るため、国史跡への指定を目指す。史跡公園等については、学校教育との連携に加えて、観光会社等とも協力・連携してコロナ禍で減少していた観光客の誘致を促進するなど活用に向けた取り組みを継続して実施して行きたい。 【コストの方向性】現状の範囲で事業を検討する。	教育部文化財課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 博物館DX化事業を進め、来館者の展示環境の充実を図り、利用者のサービス向上を推進する。 狐井稲荷古墳や土山古墳の調査を進め、成果を博物館の展示会や講演等を通じて公開するとともに、市内外に本市の文化財の普及啓発を図る。 市史編集事業に向けて、未知の文化財の調査を進めるとともに、市指定文化財に指定して保存を図る。
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	1 事業	拡充	1 事業	拡大	事業
B	1 事業	現状維持	1 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	17 商工業の振興

★ 目指す姿

商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生まれ出されている。



■ 施策の主な取り組み

① 企業の活性化

市内における企業の経済活動の活性化や経済規模の拡大を支援し、地域経済の好循環を促すことで、雇用機会の創出を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	企業支援事業	各種補助制度により、市内企業の経営を支援します。また、企業誘致や市内企業の移転・増設等の企業立地を推進します。地域ブランド「KASHIBA+」の認定品の拡充や市内外での認知度の向上のためのプロモーション活動を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
企業立地件数	件	事業計画を認定した企業数(令和元年度からの累計)	1	6	10	14
各種補助金申請件数	件	市補助金4種(設備投資促進補助金、商品開発・販路開拓等支援事業補助金(～R2産学連携促進補助金)、特許等取得支援補助金、環境配慮型企業定着促進補助金)に対する申請件数(令和元年度からの累計)	7	42	70	98
香芝ブランド認定件数	件	地域ブランド「KASHIBA+」認定件数(令和元年度からの累計)	23	33	43	53

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
6	9	7	7	77.8%	116.7%	産業振興局 商工観光課
22	33	31	32	97.0%	76.2%	産業振興局 商工観光課
25	27	25	25	92.6%	75.8%	産業振興局 商工観光課

② 創業の促進

市内企業の競争力の強化や新たな産業構造の構築、雇用創出の原動力となる新規企業の創業を支援し、地域経済の活性化を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	創業促進事業	創業者支援制度や香芝市商工会と連携して実施する創業セミナー等により、市内の創業希望者を育成・支援します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市内での創業者数	人	市の各種制度を活用して創業した人数(累計)	11	66	110	154

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
24	34	25	27	79.4%	40.9%	産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管	
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性		
①-1	企業支援事業	【実績】 ・企業立地推進補助事業以外の補助金については概ね例年の申請件数であった。 ・3年ぶりにかしば産業展を対面形式にて実施した。延べ407人の子どもが参加し、子どもだけでなく保護者にも市内事業者のPRを行った。 ・選挙のような人が集まる場所に「Kashiba+」のショーケース及びチラシ等を設置したり、市役所及び福祉センターの液晶モニターで「Kashiba+」の紹介動画を放送するなど、積極的にPRを行った。 【課題】 ・企業立地推進補助事業について、今年度は1件しか申請がなかった。新たな事業用地の発掘が課題である。 ・「Kashiba+」の市内認知がまだまだ低い。 ・「Kashiba+」の認定申請がなかった。認定されることに対するメリットが今以上に必要である。	A	59	現状維持	【成果の方向性】 ・地域資源を活用した新たな事業の創出や持続可能性の高い産業の誘致を推進するとともに、中小企業支援を充実させるため、補助制度の周知を行う。 ・「Kashiba+」のPRについて、地域ブランドとしての認知されることが重要であるため、従来の人が集まるイベントではなく、SNS等を活用した新たな手法により実施する。また、市外だけではなく市内の認知度向上にも努める。 【コストの方向性】 ・補助制度の需要については、事業者へのアンケート等で見極めていく。 ・引き続き「Kashiba+」の推進委託料については、経営会議・都市経営市民会議における個別事業の方向性の判断結果により縮小とする。	産業振興局 商工観光課
②-1	創業促進事業	・創業促進補助金 【実績】 募集期間:4/18～5/31 申請数及び採択数:5名応募 内、2名採択 【課題】 補助制度を活用した創業者数は増加しているものの、目標値には届いていない。 ・アドバイザー制度 【実績】 創業予定者に対し、適切に制度の案内を行った。 【課題】 制度利用者全員が創業に至っていない。 【実績】 香芝みらい塾 (1/7～2/25 全8回開催 17名応募) 【課題】 開催に当たり周知が十分にできていない。	A	59	現状維持	【成果の方向性】 商工会及び市内金融機関等との連携により、創業支援施策について周知や支援を行い、創業意識を喚起し地域経済の活性化を図る。 【コストの方向性】 現状維持とする	産業振興局 商工観光課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・各補助金の効果検証を行い、商工業振興協議会の意見を踏まえ(仮称)第三次商工業振興基本方針の方向性を決定する。 ・「Kashiba+」について、メディアやSNSを活用したPRを行い、認知度を高める。 ・アドバイザー制度について、利用者の創業率を高めるため手続きの見直しを行う。 ・香芝みらい塾について市内金融機関やよろず支援拠点等にチラシの配架を依頼する等、周知の強化を行う。
---------	---

担当課評価	
A	2 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	1 事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	18 農業の振興

★ 目指す姿

農地が適正に保全され、朝市等の利用により農業を身近に感じることができ、地産地消が浸透している。



■ 施策の主な取り組み

① 農業体制の整備および市内農作物の魅力創造

後継者の支援や新たな担い手育成により、耕作放棄地の増加を防ぐとともに、農地に出没する有害鳥獣による農作物の被害防止に努めます。また、香芝産酒米等の生産拡大を図り、市内外への販路拡大などに取り組みます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	農産物鳥獣被害防止事業	有害鳥獣による農作物被害が発生している地域を的確に把握し、鳥獣を捕獲する猟友会との連携を図りながら対応を行います。	●
①-2	地産地消推進事業	100%香芝産の素材にこだわった農作物の生産拡大や販売の促進、市内学校給食での使用拡大に取り組みます。また、香芝産酒米の生産支援および香芝産酒のブランド化・販路拡大支援などを行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
農業施設の改修達成率	%	改修済み箇所/改修予定箇所	100	100	100	100
市内酒造会社の香芝産酒米利用率	%	香芝産酒米使用量/酒米使用量	13	18	23	28

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
100	100	5	100	100.0%	100.0%	産業振興局 農林課
15	16	8	15	93.8%	83.3%	産業振興局 農林課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管	
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	農産物鳥獣被害防止事業				【実績】 ・捕獲頭数は目標より下回ってしまいましたが、豚コレラ等の影響も少なく、昨年度より多く捕獲することができ、農作物被害防止に貢献した。 【課題】 ・目撃情報などを元に最新の生息地域や出没地域の把握をして、適切な罠の設置を行う。また、罠の種類についても猟友会と協議し、より効果の高い罠の選定を行う。	B		95	現状維持
①-2	地産地消推進事業	【実績】 ・酒米栽培農家に作付け面積を増やしてもらうことで、昨年度より面積の増加を図ることができた。 【課題】 ・新たな酒米の品種を模索し、さらなる作付け面積の拡大に努める。	B	67	現状維持	香芝産農産物の地産地消推進と販売促進を基本として、販売PRや食農教育、農商工連携を行い生産者支援を実施していく。	産業振興局 農林課		
				77	現状維持				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害を防止するため、目撃情報などを元に生息地域や出没地域の把握をし、捕獲効率を上げる。 酒米利用率の目標達成を目指して、栽培地の拡大と製品の販路開拓支援を実施する。 みそ用大豆作付け推進のため、市内農家に働きかける。
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	2 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休止	事業	休止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	19 観光の振興

☆ 目指す姿
観光を目的とした多くの人が訪れることで、市内での消費が促進され、まちにさらなる活気が生まれている。



■ 施策の主な取り組み

① 観光情報の発信

市内の観光情報を発信し、来訪客の増加を図ることで、まちの活力を生み出します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	観光イベント実施事業	市内への来訪客の増加を図るため、観光資源を活用したイベントを実施します。また、パンフレットやSNS等を用いた情報発信、観光に関連したグッズ等の製作を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
観光客数	人	市内4地点の年間推定来訪者数、観光資源を活用したイベント参加者数の合計	40,496	41,000	42,000	43,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
32,905	37,000	18,201	32,388	87.5%	産業振興局 商工観光課

② 観光資源の魅力向上

市内の観光資源の魅力を高めることで、さらなる来訪者の獲得やリピーターの創出を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	観光資源魅力向上事業	観光名所への案内標識や解説板の設置、保存を目的とした整備等によって、アクセスや快適性の向上を図ります。	●

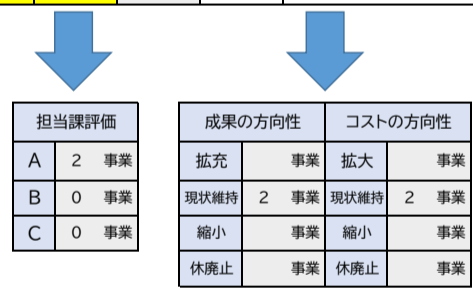
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
観光客の満足度	%	観光客アンケート調査で「香芝市への観光に満足」と回答した人数/全回答者数(二上山・どんづる峯への来訪者対象)	30	40	50	60

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
48	50	—	71	142.0%	産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	
①-1	観光イベント実施事業	【実績】 葛城地域観光協議会のInstagramを専属のインスタグラマーと契約し、葛城地域のおすすめスポットを週1回～2回のペースで更新。フォロワー数1000人越え達成。 また、3月4日、5日に天王寺のてんじばにて葛城地域内26店舗による物産展を開催(予定) ・大和まほろば相撲連絡協議会にて、アプリを利用した相撲ゆかりの地を巡るサイクリングスタンプラリーを実施 ・香芝ウォークを11/12(土)に開催。参加者にはカッシータールを配布。参加者数288名。内198名にアンケート調査を実施。香芝ウォークの満足度を確認(満足51% やや満足25% 普通18%) 【課題】 ・葛城地域の観光振興を図る新たなコンテンツの開発。相撲発祥の地を活かしたイベントの発信。 ・香芝ウォークのコースのマンネリ化	A	51 75 90	現状維持 現状維持 現状維持	産業振興局 商工観光課
②-1	観光資源魅力向上事業	【実績】 ・文化財観光アプリ(R3.4)にリリースを広報誌やチラシの配布により周知を行った。(R5.1時点のダウンロード数 約650件) ・どんづる峯の周回遊歩道に繋がるルート整備を行った。また、既存遊歩道の維持管理として、立ち枯れの木の除去や草刈りを行った。 ・観光案内看板について、志都美神社への誘導案内看板と平野2・3号線の案内看板を設置した。(志都美駅前、白鳳台地内) 【課題】 ・文化財観光アプリの利用者数の増加数の鈍化。 ・どんづる峯の周回遊歩道の周知。	A	51 75 90	現状維持 現状維持 現状維持	産業振興局 商工観光課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市単独及び広域連携によるイベントを通じて、シティプロモーション及び葛城地域の観光振興を行う。 観光資源としてのどんづる峯の安全性の確保及び環境保全を行い、更なる誘客を目指す。 文化財観光アプリを活用し、市外からの誘客、また市内での利用者数の増加を目指す。
---------	---

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

Policy table with columns: Policy Name (5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)), Strategy Name (20 災害対策の強化)

目指す姿

市民一人ひとりや地域、行政が丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靱な基盤ができています。



施策の主な取り組み

① 災害時緊急体制の確立

災害が発生した状況においても、各々が適切な対応・行動を取り、円滑な初動対応・迅速な復旧活動を行えるよう、市職員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団・自主防災組織との連携を強化します。また、避難所の生活環境の向上を図ります。

実施する主な事業

Table with columns: No., Name, Summary, Overall Strategy. Includes items like ①-1 地域防災対策計画関連事業, ①-2 防災用品等備蓄事業

指標の達成状況

Table with columns: Indicator Name, Unit, Calculation Method, Plan Start, Targets (R6, R10, R14), Actual Value (R3), Progress (Mid, Actual, Target Achievement, Target Achievement)

② 防災・減災対策の強化

局地的豪雨による浸水被害や洪水時の被害を軽減する事業を推進するとともに、市民の意識高揚を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

実施する主な事業

Table with columns: No., Name, Summary, Overall Strategy. Includes items like ②-1 住宅耐震化啓発支援事業, ②-2 浸水対策事業, ②-3 大和川流域総合治水対策事業

指標の達成状況

Table with columns: Indicator Name, Unit, Calculation Method, Plan Start, Targets (R6, R10, R14), Actual Value (R3), Progress (Mid, Actual, Target Achievement, Target Achievement)

③ 消防団体制の充実

全国的に消防団員が減少傾向にある中で、消防団の人員を確保し、資機材を充実させることで、地域防災力の中核として活動する消防団の機動力を強化します。

実施する主な事業

Table with columns: No., Name, Summary, Overall Strategy. Includes item ③-1 消防団活性化事業

指標の達成状況

Table with columns: Indicator Name, Unit, Calculation Method, Plan Start, Targets (R6, R10, R14), Actual Value (R3), Progress (Mid, Actual, Target Achievement, Target Achievement)

④ 自主防災力の向上

防災に関する情報提供や訓練の実施支援等を通じて、地域の自主防災力を強化し、自助・共助による災害対応能力の向上を図ります。

実施する主な事業

Table with columns: No., Name, Summary, Overall Strategy. Includes item ④-1 防災意識啓発事業

指標の達成状況

Table with columns: Indicator Name, Unit, Calculation Method, Plan Start, Targets (R6, R10, R14), Actual Value (R3), Progress (Mid, Actual, Target Achievement, Target Achievement)

実施する主な事業の評価

Main evaluation table with columns: No., Activity Name, This Year's Evaluation, Overall Strategy, 3 Perspectives (Necessity, Effectiveness, Efficiency), Directionality, Overall Strategy. Includes detailed descriptions for various disaster response activities.

③-1	消防団活性化事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団の活動や重要性を発信するため、「消防だより」を発刊した。 11/9「防火パレード」を、コロナ対策を徹底し、規模を縮小したうえで実施した。 12/26～30に年末特別警戒活動(夜警)を実施した。(12/26、27は臨時実施) 消防団員の知識の向上を図るため全団員を対象にAED講習会を実施した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保が年々困難となっている。 	A	100	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保は年々困難となっており、市民への情報発信を継続していく必要がある。 災害の多発化・多様化等により、消防団の役割は年々重要となっているため、団員に対する訓練事業を継続して実施していく必要がある。 	生活安全部 危機管理課
				82	現状維持		
				87	現状維持		
④-1	防災意識啓発事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織活動事業費補助金により、自主防災組織の活動を支援した。 ハザードマップの活用方法や避難情報に係る制度改正、分散避難などについて、広報かしば6月号で周知を行った。 出水期前に広報かしば6月号で防災に関する特集記事を掲載した。また、防災週間(8/30～9/5)に合わせ、市役所で啓発パネルの設置を行った。 コロナの状況を踏まえつつ、市民等に対する出前講座や訓練支援を実施した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織における避難所運営マニュアルの作成を促進するため、市が提供するマニュアル案の改良や各地域への配布について引き続き検討が必要である。 	A	100	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 災害の多発化・多様化等により、共助の要である自主防災組織の役割は年々重要となっているため、自主防災組織の活動を支援する補助事業を継続していく必要がある。 自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、訓練やマニュアル作成の支援を継続していく必要がある。 	生活安全部 危機管理課
				82	現状維持		
				87	現状維持		

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<p>地域防災対策計画関連事業については、引き続き新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局としての役割を果たしていく。また、災害時の避難施設におけるトイレ確保のため、R5年度以降のマンホールトイレの整備計画を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災用品等備蓄事業については、非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き数量を増加させていく。また、不足している備蓄品の保管スペースの更なる確保や、保管環境の向上、食品ロスの軽減について検討を継続していく。 建築物の耐震化を促進させるため、無料耐震診断補助事業及び耐震改修工事補助事業並びに地震発生時の住宅倒壊による人的被害の軽減を目的に、耐震シェルター設置工事補助事業を実施 地震等により倒壊のおそれのある危険なブロック塀等を撤去し、人的被害の軽減や避難経路の確保を目的に、ブロック塀等撤去工事補助事業を実施 納税通知書を活用した建物所有者等への情報提供 近年頻発している集中豪雨等の異常気象に伴い増加している浸水危険箇所について、対策の実施を継続して行う。 引き続き、国庫補助金および県補助金を最大限に活用し、工事を実施する。 消防団活性化事業については、年々困難となっている団員の確保に関し、引き続き消防団と連携し、検討を継続していく。 防災意識啓発事業については、自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、自主防災組織における備蓄品の整備への補助や、訓練・マニュアル作成等の支援を継続していく。
---------	---

担当課評価	
A	7 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	7 事業	現状維持	7 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	21 生活安全対策の強化

★ 目指す姿

市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができている。



■ 施策の主な取り組み

① 防犯意識の向上

市民の防犯意識の向上を図り、自主的な防犯活動を促進することで、安全・安心なまちづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	防犯意識啓発事業	毎月の地域安全ニュースの発行や年金給付日に合わせた特殊詐欺防止のための啓発活動など、積極的な広報活動を実施することで、市民の防犯意識の向上を図ります。また、香芝警察署や地域安全推進委員等と連携し、地域の見守り活動を実施します。各地域においては、自治会の自主防犯組織を支援するとともに、連携のもと、防犯カメラ・防犯灯等の設置を促進します。(関連補助金に関して、「施策13 地域コミュニティの醸成・活性化 ①自治会活動の支援」に記載しています。)	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
年間刑法犯認知件数	件	香芝市内における年間刑法犯認知件数(暦年単位)	238	230	220	210
「特殊詐欺」認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「特殊詐欺」といわれる罪種別認知件数(暦年単位)	5	5	5	5
侵入窃盗関係認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「住宅対象侵入窃盗」及び「事業所対象侵入窃盗」といわれる罪種別認知件数の直近4年間の平均件数(暦年単位)	27	25	22	19
「子ども110番の家」の協力率	%	「子ども110番の家」の協力世帯数/世帯数	4.1	4.3	4.6	5.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		
221	231	157	240	96.1%	95.7%	生活安全部 生活安全課
1	5	6	7	60.0%	60.0%	生活安全部 生活安全課
18	26	17	19	126.9%	124.0%	生活安全部 生活安全課
4.2	4.2	4	4.0	96.2%	94.0%	生活安全部 生活安全課

② 消費者保護の推進

多様化する消費者トラブルを未然に防止するとともに、トラブルに対して適切な相談対応を行うことで被害を最小限に抑えることに努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	消費生活安全事業	市民からの相談に対し、適切に対応できる相談体制を確保します。また、消費生活に係るトラブルを未然に防止するため、多発しているトラブル例や対処方法について、広報などを通じて啓発します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消費生活相談の解決率	%	助言・情報提供・斡旋・紹介により処理した件数/年間相談件数	92	92	92	92

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		
96	96	—	97	101.0%	105.4%	産業振興局 商工観光課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	防犯意識啓発事業						【実績】 ・地域安全ニュースを年間12回作成し、ホームページ掲載のほか、市内自治会長及び地域安全推進委員宛に発出した。 ・市公式LINEにより、防犯に係る投稿を年間6回実施したほか、不審電話の通報時にLINEを活用した注意喚起を実施した(18回) ・香芝警察署と連携した啓発活動を年金支給日などを中心に金融機関のある市内商業店舗などで実施した。 ・高齢者防犯電話購入補助事業を実施し、30件の申請実績があった。 ・管理する防犯カメラについて、点検を実施し、警察等からの画像提供に対して即時に対応した。(17件) 【課題】 ・防犯電話購入補助事業の実施や、LINEによる注意喚起など特殊詐欺被害防止対策を実施しているが、県内においても、本市においても特殊詐欺被害認知件数、被害額が昨年より大幅に増加し、また詐欺の手法も多様化しており、いっそうの被害防止対策が必要となっている。
②-1	消費生活安全事業	【実績】 ・香芝市消費者安全確保地域協議会設置要綱を策定した(令和5年4月施行)。 ・市ホームページにて、成年年齢引き下げに伴う注意喚起を実施した。広報かじら6月号・10月号に消費生活啓発記事を掲載した。 ・消費生活センターの開所時間が印刷されたウェットティッシュを制作し、市役所にて配布した。二十歳を祝う会にて、新成人向けリーフレットを配布した。 【課題】 ・消費生活に関する注意喚起や啓発の機会が限定的であり、更なる啓発活動を検討する必要がある。	A	67 75 77	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 相談件数は横ばいであるものの、相談内容も多岐にわたるため、従来の消費生活センターに加え、消費者安全確保地域協議会の設置等、消費者保護の強化に取り組む。また、広報誌やホームページ上に相談事例を紹介する等、トラブルを未然に防げるよう、消費者行政啓発活動の推進に取り組む。 【コストの方向性】 現状維持	産業振興局 商工観光課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性
 ・特殊詐欺認知件数が前年度より大幅に増加しており、また詐欺の手法もいっそう多様化しているため、引き続き市公式LINEを活用した情報発信や、防犯電話購入補助事業を継続して実施し消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)を通じて事業の周知及び特殊詐欺被害防止啓発活動を重点的に行い、高齢者等々の防犯意識の向上を図る。
 ・香芝市消費者安全確保地域協議会の構成員と情報共有・連携し、消費者問題の未然防止、早期解決を図る。
 ・従来の高齢者向け啓発に加えて、引き続き若年層への啓発にも力を入れていく。
 ・従来の啓発手法に加えて、市公式LINEなどを活用し、消費生活に関する啓発活動を行う。

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	1 事業	拡充	1 事業	拡大	1 事業
B	1 事業	現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	22 交通安全対策の強化

★ 目指す姿

正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 交通安全対策の推進

香芝警察署と連携した交通安全に関する啓発活動などを行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図り、市民参加型の交通安全活動を推進します。また、駅周辺の自転車駐車場・自動車駐車場の管理や放置自転車等禁止区域での指導・撤去を行い、駐車秩序を保つことで、交通安全の促進を図り、交通違反や交通事故発生抑制に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	交通安全対策啓発事業	香芝警察署や関係団体と連携し、交通安全啓発活動及び交通安全立哨活動を実施します。また、高齢者の運転免許証自主返納等を支援します。	●
①-2	自転車等駐車場管理事業	鉄道駅周辺の交通安全を確保・維持するため、適正で効率的な自転車等駐車場の管理・運営を行います。	●
①-3	放置自転車対策推進事業	放置自転車等禁止区域における指導や撤去を行い、放置自転車の解消を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
交通事故発生件数	件	年間交通事故発生件数(暦年単位)	182	170	165	160
運転免許自主返納者数 高齢者運転免許自主返納支援事業補助金申請者数	件	運転免許自主返納者数(暦年単位) 生活安全課で算出	252	260	270	280
放置自転車等撤去台数	台	年間放置自転車等撤去台数	117	110	100	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
179	170	94	147	113.5%	113.5%	生活安全部 生活安全課
120	260	68	133	51.2%	51.2%	生活安全部 生活安全課
70	90	32	69	123.3%	137.3%	生活安全部 生活安全課

② 交通安全施設の整備

交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	交通安全施設整備事業	通学路交通安全プログラムなどに基づき、交差点付近の防護柵設置などの安全対策を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
施設整備率	%	対策済みの箇所数/通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所数(累計)	85	95	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
72	85	82	78	91.8%	82.1%	都市創造部 公園道路管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 評価 (必要性/有効性/効率性)	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	交通安全対策啓発事業				【実績】 ・職員による通学路における街頭立哨を11回実施した。 ・警察署等、関係機関と連携し、信号のない横断歩道や市内商業店舗での啓発活動を21回実施した。 ・高齢者運転免許証自主返納等支援事業について、133件の申請実績が見込まれる。 ・交通安全運動期間中に、高齢者・ペーパードライバー講習を実施し、参加者は32名となった。無事故無違反チャレンジについては、20組40名の参加者があり、全員が無事故無違反を達成できた。 ・市公式LINEにより、交通安全啓発に係る投稿を年間7回実施した。 ・通学路安全対策について、教育委員会ははじめ関係機関と連携の上、合同点検を実施し、通学路の安全確保に努めた。 【課題】 ・交通安全啓発を定期的に実施しているが、人々の意識づけや行動変容は即時に変化がみられるものではなく、また効果検証も測りたいものの、継続した効果的な取組が必要となっている。 ・通学路や生活道路の交通安全対策については、即時対応できるものと、時間がかかるものがあり、要望等に対する対応が難しい。	A	85 77 82	拡充 現状維持
①-2	自転車等駐車場管理事業	【実績】 ・(自転車駐車場) ・利用者は昨年度より微増(3万人)したが、コロナ禍前の令和元年度より16万人ほど少ない。原因は新しい生活様式(リモートワークの拡大)や民間駐車場の増加と考えられる。 ・JR志都美駅東自転車駐車場 LED照明取替修繕工事を実施した。 ・近鉄下田駅地下自転車駐車場 中規模修繕に伴う点検調査を実施した。 ・(自動車駐車場) ・利用台数が増加した(約5000台) 原因 利用時間の拡大、利用上限料金の減額、コロナ後の人流の復元と考えられる。 【課題】 ・(自転車駐車場)施設の老朽化による修繕費用の増加、利用者数の減少による収益の悪化が見込まれるため、施設の再編や利用促進が必要となっている。	B	72 67 80	現状維持 現状維持	・(自転車駐車場)指定管理者による管理運営を継続し、老朽化している駐車場の修繕を行い、利用サービスの向上を目指す。 ・(自動車駐車場)引き続き、指定管理者(無人管理)により自動車駐車場を運営する。	生活安全部 生活安全課	
①-3	放置自転車対策推進事業	【実績】 ・昨年度とほぼ同値だが、コロナ禍の新しい生活様式(リモートワークの拡大)による外出機会の減少により放置自転車減少している。 ・放置自転車の指導・移動業務について、奈良県シルバー人材センター協議会に委託し業務を実施した。(年間120回) ・放置自転車禁止区域看板および区域図を修繕した。(8カ所) ・撤去自転車(撤去後6ヶ月経過)の処分を実施した。(53台) 【課題】 ・劣化看板の修繕について、複数年で計画的に実施している。(残 10カ所) ・シルバー人材センターに登録する高齢者の減少により、業務従事者の確保が難しくなっている。	A	90 95 77	現状維持 現状維持	・コロナ禍以降、放置自転車の数が減少しているが、鉄道駅利用者の回復に伴う放置自転車の増加が想定されることから、今後も引き続き月に10回の撤去と、市民からの苦情があれば臨時の撤去を継続し、放置自転車の減少を目指す。 ・自転車等放置禁止区域看板について、劣化状況に応じて修繕する。	生活安全部 生活安全課	
②-1	交通安全施設整備事業	【実績】 ・通学路安全対策プログラムにおける要対策箇所について108箇所の対策実施 【課題】 ・通学路安全対策要箇所が急激に増加しているための未対策箇所増加	A	95 85 95	拡充 拡大	通学路安全プログラムが更新されるたびに、増加する要対策箇所の整備を加速させる	都市創造部 公園道路管理課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
	・高齢者の交通事故防止対策として、運転免許返納後の移動手段等、生活に関する情報提供を積極的に発信し、高齢者の運転免許証自主返納支援事業を引き続き実施する。 ・様々な世代をターゲットにした交通安全啓発活動を多様な手段方法により実施し、市内における交通事故の発生件数の減少を図る。 ・自転車駐車場においては、個別施設計画にのっとり、施設の再編を検討するとともに、中規模修繕を計画的に実施する。 ・交通安全対策プログラムに基づいて、市内の道路に対して白線、グリーンベルト及び注意喚起標記を設置するとともに、横断歩道をマウンドアップするスムーズ横断歩道へ改善するための設計を実施する。

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	3 事業	拡充	2 事業	拡大	1 事業
B	1 事業	現状維持	2 事業	現状維持	3 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	23 環境問題への取り組み強化

★ 目指す姿

みんなが環境について自ら考え、環境に配慮した生活・活動を実践している。



■ 施策の主な取り組み

① ごみ減量と資源化の推進

市民・事業者・行政の協働のもと、ごみの発生抑制、新たな資源化を推進し、環境への負荷を減らします。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業	ごみの発生・排出抑制のための各種事業(電動式生ごみ処理機の購入補助、集団資源回収奨励、マイバッグ運動など)や分別・収集に係るルールの見直し、リユースイベント等を実施します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
1人当たりの1日のごみ排出量	g	家庭系ごみ総量/365日/人口	675	533	533	533
ごみの資源化率	%	資源化量/家庭系ごみ総量	14.5	23	23	23

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
648	610	—	—	—	—	市民環境部 市民衛生課
13.6	16.7	—	—	—	—	市民環境部 市民衛生課

② 環境保全対策の推進

市民の環境に対する意識向上を促し、市内の環境保全を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄の温床になりやすい現場に対し監視カメラの設置、パトロール、啓発看板等で対策するとともに、定期的に不法投棄物を撤去します。	●
②-2	生活環境保全事業	環境に関する情報発信、あき地所有者への雑草除去通知、環境調査、公害苦情対応等を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
不法投棄相談件数	件	相談件数	25	23	21	19
公害苦情相談件数	件	相談件数	45	38	31	24

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
21	24	4	14	141.7%	139.1%	市民環境部 市民衛生課
39	40	26	37	107.5%	102.6%	市民環境部 市民衛生課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業				【実績】 ・開庁時は市役所1階ロビーで配布する「ええもんクルっとコーナー」に加え、月に一回は南側駐車場にて「ええもんクルっとコーナー+」(プラス)を開催し、より多くの市民にリユースを身近に感じる機会を提供した。また、1月には、食器の回収及び配布を行う「ええもんクルっと市」を開催した。 【課題】 ・「ええもんクルっとコーナー」や「ええもんクルっと市」によって食器類の再利用は進んでいるが、市民から「自宅でものを引き取って欲しい」との相談は多く、回収の時期については検討が必要である。	A	90 80 85
②-1	不法投棄防止啓発事業	【実績】 ・監視カメラの記録管理及び監視パトロールを実施した。 【課題】 ・不法投棄の相談件数は昨年より減少傾向ではあるが、同現場で繰り返し行われているケースも多い。今後とも広報活動や監視パトロール等の啓発活動を継続し、不法投棄ができない環境を維持していくことが必要である。	A	90 85 85	現状維持 現状維持 現状維持	不法投棄防止の啓発は、適正な廃棄物の処理に寄与するだけでなく、まちの景観維持にもつながることから、引き続き必要な事業である。この事業を推進することは、上位施策である「環境問題への取り組み強化」の目標達成にも寄与するものであり、今年度行っている各事業に関しても、以下のとおりとなっているため、現状を維持していく。 ・監視カメラを設置した箇所では不法投棄が減少しており、効果があると考えられる。なお、不法投棄は放置するとますます増えていくので、定期的にカメラの記録を取り、場合によっては警察と連携して不法投棄の減少を進めていく。	市民環境部 市民衛生課
②-2	生活環境保全事業	【実績】 ・環境に関する情報については毎月の広報誌による周知に加え、市HPの改善により問題に触れてもらう機会を増加した。 【課題】 ・あき地の管理や野焼きについて、土地の所有者から周囲への配慮が不足しているトラブルになっている場合もあり、広報の方向性には検討が必要である。	A	95 85 85	現状維持 現状維持 現状維持	生活環境保全は、市民生活に密接に関わる部分であるため、引き続き必要な事業である。この事業を推進することは、上位施策である「環境問題への取り組み強化」の目標達成にも寄与するものであり、今年度行っている各事業に関しても、以下のとおりとなっているため、現状を維持していく。 ・環境に関する広報等の情報発信は、環境基本計画上の主な取組にも挙げており、毎月テーマを決めて掲載をしているが、記事に対する問い合わせもいただけており、一定の効果を与えている。 ・公害苦情やあき地の雑草に関する苦情については、随時受け付けており、対応として、関係者への声掛けや広報啓発等を行い、一定の効果を得ている。	市民環境部 市民衛生課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量・資源化を進めていくため、引き続き3R推進事業等について検討していく。 ごみを適正に処理していただくため、不法投棄現場のパトロールを継続していく。 市民・事業者が環境問題について意識を向けただけでなく、引き続き広報にて情報を発信していく。
---------	---

担当課評価	
A	3 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	24 自然環境・景観の保全

☆ 目指す姿
 街路や公園、河川などが綺麗に保たれていて、一人ひとりがその状態を維持しようと努めている。



■ 施策の主な取り組み

① 美しい自然環境・景観の保全

まちを形成する道路や公園、河川および森林の適切な管理により、美しい自然環境・住環境の保全を図ります。また、美しいまち並み景観の形成および屋外広告物の適正な管理を図るとともに、地域を主体とした景観形成の仕組みづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	街路美化推進事業	まちを形成する道路等について、定期的な草刈り、剪定などの美化作業を行います。また、地域の美化活動を促進します。	●
①-2	都市公園維持管理補修事業	誰もが安全、快適に利用できる公園環境のための適切な維持管理を行います。	●
①-3	河川維持管理事業	河川・水路の定期的な点検・美化清掃・維持補修を行うとともに、土砂上げなど適切な維持管理により、河川の氾濫を抑制します。	●
①-4	屋外広告物規制事業	良好な景観・風致を維持するために、広告物掲出時の指導・啓発を行うとともに、違反広告物の除却作業を行い、その削減に努めます。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗			担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)		目標達成度 (R6年度比)
森林・街路・公園維持管理面積	ha	維持管理体制の整っている森林面積、街路植樹面積、公園面積の総数(累計)	44	44	77	130	44	45	45	100.0%	102.3%	都市創造部 公園道路管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	街路美化推進事業					【実績】 ・市内の街路において、定期的な草刈・剪定を実施 【課題】 ・定期的な剪定等を実施できていない箇所の実施	A	95
①-2	都市公園維持管理補修事業	【実績】 ・市内の都市公園において、定期的な草刈・剪定 ・公園遊具の日常点検を実施して、適宜、補修を実施 【課題】 ・生育しすぎた樹木の強剪定や伐採 ・専門家による遊具の定期点検の実施	A	95	拡充	定期的な草刈り、剪定を実施しているが、草木の生育に対して、剪定が追い付いていない箇所に加え、新規の要剪定箇所も発生しており、剪定回数や箇所を増やして実施する。 ・公園内の遊具点検については、職員により年2回実施しているが、加えて、今後は専門家による点検を実施する。	都市創造部 公園道路管理課	
①-3	河川維持管理事業	【実績】 ・市管理河川・水路の草刈・土砂撤去 ・調整池土砂撤去工事 2箇所 【課題】 ・継続的な河川土砂撤去の実施 ・土砂撤去が未実施な調整池の早急な実施	A	95	拡充	定期的な土砂撤去や浚渫を実施はしているが、堆積が早いので、今後は回数を増やして実施する。	都市創造部 公園道路管理課	
①-4	屋外広告物規制事業	【実績】 ・違反広告物簡易除却活動 令和4年9月(実施)・令和5年2月(実施予定) ・中和幹線沿道における屋外広告物適正化について、奈良県と協働で広告主に對し行政指導実施。1件 ・中和幹線沿道における屋外広告物適正化について、香芝市にて広告主に対し修景依頼文を送付。6件 【課題】 ・中和幹線の良好な景観形成に向けた、奈良県との協働。 ・屋外広告物の定期的な安全点検実施に係る周知・啓発	A	75	現状維持	【成果の方向性】 ・違反広告物の減少やコロナ禍につき、違反広告物追放推進団体の活動回数が減少しているが、良好な景観形成及び公衆に対する危害の防止の観点から、違反広告物のさらなる減少に向け、今後も協力体制は継続していく。 【コストの方向性】 ・違反広告物追放推進団体等への協力依頼を継続していく。	都市創造部 都市計画課	

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 4 事業	拡充 3 事業	拡大 3 事業
B 0 事業	現状維持 1 事業	現状維持 1 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休廃止 1 事業	休廃止 1 事業

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 街路や公園において定期的な草刈り・剪定の未実施箇所における実施 公園遊具の日常点検に加え、専門家による詳細な定期点検の実施 調整池や市管理河川の土砂撤去未実施箇所における早急な実施 県と連携し、中和幹線の良好な景観形成に向けた施策に協働で取り組む 違反広告物の簡易除却 屋外広告物の定期的な安全点検実施に係る周知・啓発
---------	--

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	25 良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成

★ 目指す姿

良好な市街地が形成され、誰もが安心して自由に快適に移動できている。



■ 施策の主な取り組み

① 良好な市街地の形成

社会情勢の変化にともなう新たな課題や住民のニーズに対応するため、まちづくりに関する計画の策定や見直しを進めるとともに、管理不全な空き家等の発生抑制など、適正な土地利用を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	空家等対策関係事業	空き家管理の重要性を周知するため、所有者等への情報提供を行うとともに、問題のある空き家等の把握に努め、所有者等による適正な管理や活用を促進します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
空き家率	%	空き家数/住宅総数	8.2	8.2	8.2	8.2

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
-	-	-	-	-	-	都市創造部 都市計画課

② 持続可能な地域公共交通の確立

地域公共交通を維持していくために、モビリティマネジメントや交通弱者の外出支援など実施し、持続可能な地域公共交通の利用促進に取り組むことで、誰もが移動しやすい快適な暮らしの提供に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	地域公共交通事業	民間の公共交通機関との連携を図りながら、地域公共交通(コミュニティバス、デマンド交通)を運営します。また、モビリティマネジメントなど実施し、地域公共交通の利用促進に取り組まします。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
コミュニティバス利用者数	人	コミュニティバスの利用者数	58,660	65,000	65,000	65,000
デマンド交通利用者数	人	デマンド交通の利用者数	43,478	47,000	47,000	47,000
JR西日本の利用者数	千人	JR西日本市内3駅の利用者数	1,576	1,576	1,576	1,576
近畿日本鉄道の利用者数	千人	近畿日本鉄道市内5駅の利用者数	8,913	8,913	8,913	8,913
奈良交通の利用者数	千人	奈良交通市内バス4路線の利用者数	1,679	1,679	1,679	1,679
タクシー(西大和交通圏)の利用者数	千人	西大和交通圏全体のタクシーの利用者数	865	865	865	865

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
34,677	36,576	21,176	43,500	118.9%	66.9%	生活安全部 生活安全課
41,117	42,412	22,752	45,000	106.1%	95.7%	生活安全部 生活安全課
1,576	1,196	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課
8,913	6,695	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課
-	1,477	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課
-	606	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	空家等対策関係事業	【実績】 ・令和4年4月16日(土曜)「空き家セミナー＆個別相談会」開催(3名参加) ・不良住宅認定及び除却工事に係る補助金執行:1件 ・利活用に係る改修工事 補助金執行:1件 【課題】 ・空き家に係る土地及び建物所有者等への適正管理に関する情報提供及び周知並びに除却等に係る経費の補助	A	87 80 82	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 ・建物所有者等に対し適正な管理について周知を図り、管理不全の空き家が解消されるよう働きかける。 【コストの方向性】 ・空き家の除却に要する経費の一部について、引き続き補助を行っていく。また、国庫補助金を活用しながら広報誌に掲載したり、文書等による空き家に対する適正管理について啓発を行う。	都市創造部 都市計画課
②-1	地域公共交通事業	【実績】 ・令和5年1月からの香芝市コミュニティバス再編(ダイヤ・ルート等)に伴う関連事業を実施した(広域による住民周知・バス車両納車・ラッピング・停留所改修・緑石切下・路面標示改修)。 ・香芝市デマンド交通について、インターネット予約導入を検討(R5での導入・予算は現状維持で可・周知はタクシー車両に掲示等)した。 ・運行事業者と月1回以上、計12回協議を実施した。 ・協議会を5月30日(書面)、7月27日、1月30日(書面)、3月23日(書面)に開催した。 ・モビリティマネジメントとして、7月27日、10月20日に真美ヶ丘東小学校で3年生を対象にバスの乗り方教室を、5月22日に市内在住の小中学生とその保護者を対象に鉄道車庫見学を実施した。 ・出前講座や地域住民懇談会を開催していないが、バスのリニューアルに併せて市広報に特集ページを掲載し、またデザインや愛称の投票イベントなど、コミュニティバスの親和度及び認知度を高めるための取組を実施した。 ・燃油価格高騰対策として、路線バス、民間タクシー事業者へ燃料費上昇分の一部を支援金として交付した。 ・鉄道、路線バス、民間タクシー事業者にマスク・消毒液を配布した。 【課題】 ・コミュニティバスの運行データを分析・検討し、利用促進について、より具体的な検討が必要である。 ・コロナ禍が続く中、地域公共交通の維持・活性化に向けた対策を引き続き検討する必要がある。	A	82 72 74	現状維持 現状維持	・コミュニティバスおよびデマンド交通の両交通サービスを現状維持する。 ・コミュニティバス再編に伴う停留所改修等の利用環境整備費用の減少および残りの車両更新に伴う備品購入費等の増加を見込んでいる。 ・令和5年1月よりコミュニティバスの運行が大きく変わるため、利用実績の分析、利用促進および適切な状況対応が必要となる。 ・地域公共交通の利用者数は令和2年度から年々増加しつつあるが、回復の見通しは依然不透明である。 ・引き続きモビリティマネジメントを実施するとともに、国庫補助事業等を活用して交通事業者支援を検討する。	生活安全部 生活安全課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・管理不全の空き家所有者に対する、責務の周知及び管理サービスや市場流通の促進を図るための情報提供。 ・空き家の除却及び利活用に必要な経費の一部補助事業 ・納税通知書を活用した建物所有者等への情報提供 ・コミュニティバスの実証運行を令和7年3月まで予定しており、データ分析や運行利用促進に努める。 ・コロナ禍、及び新しい生活様式などにより、公共交通の疲弊度は大きく、地域公共交通を維持、確保するために、モビリティマネジメントを積極的に実施し、また事業者支援等について引き続き検討を要する。
---------	---

担当課評価	
A	2 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	26 生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実

★目指す姿

バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。



■ 施策の主な取り組み

① 公園整備の推進

身近な場所において、余暇を楽しむ機会を増やすため、安全・快適に利用できる公園の整備を図ります。また、多くの人が集い、活動できるスポーツ公園、総合公園の整備を進め、地域の賑わいの場とします。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
住民1人当たりの都市公園の敷地面積	m ²	都市公園面積/人口	5.1	5.5	6.8	7.9

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	目標達成度 (R6年度比)	
5.2	5.2	5.2	5.2	100.0%	94.5%	都市創造部 土木課

② バリアフリー化の推進

バリアフリー基本構想に基づき、高齢者や障がい者をはじめ、すべての人にやさしいまちづくりを進めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
重点整備地区内のバリアフリー特定事業完了率	%	特定事業(バリアフリー化工事等)が完了した事業数/特定事業の全事業数	32.9	54.4	73.8	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	目標達成度 (R6年度比)	
38.9	52.8	41.6	47.0	89.0%	86.4%	都市創造部 都市計画課

③ 地域拠点としての駅周辺整備

駅利用者の利便性の向上および安全性の確保を促進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
駅周辺整備率(踏切・暫定広場整備を含む)	%	整備した箇所数(累計)/整備対象箇所数	68	72	72	76

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度実績比)	目標達成度 (R6年度比)	
72	72	72	72	100.0%	100.0%	都市創造部 土木課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	香芝市スポーツ公園整備事業					【実績】 ・香芝市スポーツ公園の未測量箇所の用地測量を実施 ・プール施設の詳細設計を実施 ・プール区域の法面工事を実施 【課題】 ・引き続きプール区域の法面工事を進行 ・令和5年度から令和7年度にかけてプール施設建設工事を行う予定だが、事業の主要な財源となる国の交付金の配分状況により進捗に影響が生じる	A	72 62 87
①-2	街区公園・親水緑地整備事業	【実績】 ・今年度は事業実施箇所なし 【課題】 ・今後の事業実施に向けて関係機関(自治会等)と協議を進めていく	A	75 95 87	現状維持 現状維持	市内全域の公園・緑地の配置や地元要望等をふまえた中で、新たな街区公園や親水緑地の整備箇所の検討を行う。 ・次年度は設計・工事事業がないため、事業計画額としては縮小したが、将来の整備に向け国庫補助金を最大限に活用できるような事業を進める。	都市創造部 土木課	
①-3	香芝総合公園整備事業	【実績】 ・総合公園事業用地に係る地権者との取得に関する協議実施 【課題】 ・総合公園事業用地取得に向けた地権者との交渉	A	87 85 82	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 ・事業用地(民有地残1筆)について、地権者に対して粘り強く用地交渉を進める。また、公園区域等に関する都市計画変更手続きを進める。 【コストの方向性】 ・計画区域等の変更に伴う都市計画変更手続きや具体的な整備方針の検討を進めていく。	都市創造部 都市計画課	
②-1	バリアフリー推進事業	【実績】 ・令和4年11月2日(水曜)バリアフリー教室について、当初鎌田小学校で開催。ボランティアフェスティバルにてパネル展示を実施。 ・JR香芝駅のバリアフリー化事業にかかる進捗状況の把握。 ・近鉄二上山駅のバリアフリー化事業が令和4年度中に完了予定。 【課題】 ・JR香芝駅バリアフリー化事業と共に市事業としてのJR香芝駅前公共用トイレ整備事業。	A	90 82 95	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 ・事業が予定通り実施されるよう、事業進捗をJRに適宜確認する。事業進捗のため、必要に応じて自治会と協議を行うとともに、住民に対し当該事業の広報・周知を行う。 【コストの方向性】 ・補助事業完了後は、速やかな事業完了報告書の提出を求めるとともに、補助金を交付する。また、補助金の交付決定については、国・奈良県と協同して実施する。	都市創造部 都市計画課	
②-2	歩道等バリアフリー化事業	【実績】 ・今年度は530mのバリアフリー化の実施 【課題】 ・真美ヶ丘幹線及び磯壁北今市線歩道のバリアフリー化工事を実施する。	A	80 95 95	現状維持 現状維持	今後も引き続き、香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区に位置づけられた歩道のバリアフリー化の促進を図る。	都市創造部 公園道路管理課	
②-3	既存道路バリアフリー化事業	【実績】 ・国交付金の内示査定により事業未実施 【課題】 ・引き続き事業費の確保、用地取得に努める	A	95 55 95	現状維持 現状維持	今年度は補助金の配分状況により実施できなかったが、次年度は用地取得を行う。 ・高齢者や障害者の視点に立ったきめ細かい事業計画により、連続性を補完する対策をすることで、コスト増大を防ぐ。	都市創造部 土木課	
③-1	駅周辺整備事業	【実績】 ・今年度は事業実施箇所なし 【課題】 ・新たな整備箇所について、調査・検討を行う	A	95 87 87	現状維持 現状維持	未整備地区について、地元自治会や鉄道事業者との協議を踏まえ、整備方針等を検討していく。 ・次年度は設計・工事事業がないため事業計画額としては縮小したが、国庫補助金等を活用しながら限られた広場空間について、交通空間としての機能性を最大限向上できるような事業を進める。	都市創造部 土木課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性

- 段階的整備による事業効果の早期発現に向け工事に着手する。
- 引き続き国庫補助金を最大限に活用できるような事業を進める。
- 総合公園事業用地取得に向けた地権者との交渉
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながらバリアフリー教室の開催
- JR香芝駅バリアフリー化事業の進捗状況を把握
- 引き続き真美ヶ丘西寄り線歩道のバリアフリー化(歩行空間の確保・視覚障がい者誘導用標識の設置)の実施

担当課評価	
A	7 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	7 事業	現状維持	7 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	27 道路整備の充実

☆ 目指す姿

交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。



■ 施策の主な取り組み

① 幹線道路の整備

幹線道路のネットワーク強化を図るため、計画的に整備を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	主要幹線道路整備事業	都市計画道路の整備を段階的に進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
都市計画道路供用済延長	km	これまでに供用を開始した都市計画道路延長(累計)	27.3	27.7	28.6	30.1

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
27.3	27.3	27.3	27.3	100.0%	98.6%	都市創造部 土木課

② 生活道路等の安全性の確保

安全性や緊急性による優先度を踏まえ、生活道路等の適切な管理・整備を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	道路維持管理補修事業	道路の路面状況等を把握するため、定期的なパトロールを行うとともに、市民から寄せられた情報などをもとに補修を行います。	●
②-2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	「香芝市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路橋の安全性・耐用年数の向上を図るため、修繕工事を実施します。	●
②-3	道路新設改良事業	道路の新設・拡幅整備を推進し、特に拡幅整備においては、部分的な待避所の設置や隅切りなど、状況に応じた整備を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市道の新設・改良箇所数	箇所	市道において、新設・改良工事を実施した箇所数(令和2年度からの累計)	0	4	8	12

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
6	6	6	10	166.7%	250.0%	都市創造部 土木課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	主要幹線道路整備事業	【実績】 ・畑分川線(1工区)の下部(P2橋脚、A1橋台杭)工事実施 ・尼寺関屋線及びスポーツ公園区域の地質調査及び法面設計業務を実施 【課題】 ・畑分川線(1工区)の下部(P1橋脚、A1橋台)及び現道改良工事に着手予定 ・関連事業(スポーツ公園)の進捗にあわせて整備する必要がある。事業の主要な財源となる国の交付金の配分状況により進捗に影響が生じる可能性がある。	A	100 69 87	現状維持 現状維持	用地取得が完了した箇所から順次、工事に着手する。また、未取得用地については、引き続き交渉を行う。 ・香芝市スポーツ公園整備事業と同一地権者である用地について、交付金の配分調整を行うなど一体として事業を進める。	都市創造部 土木課	
②-1	道路維持管理補修事業	【実績】 ・香芝市舗装長寿命化計画における分類B,C路線L=約4.2kmの修繕工事を実施 【課題】 ・分類B,C路線において地下埋設占有業者の新設改築工事計画を綿密に協議し、修繕工事完了後における短期間、短区間の掘り返し発生防止	A	95 85 95	現状維持 現状維持	・香芝市舗装長寿命化計画における、分類B,Cである都市計画道路については、劣化度が高い路線の改築を実施して長寿命化を引き続き図る。 また、分類Dである生活道路においては、劣化度に加え、地元要望も加味して、長寿命化を図る。	都市創造部 公園道路管理課	
②-2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	【実績】 ・4橋の修繕工事の実施と工事実施に向けて1橋の修繕設計業務を実施 ・29橋の橋梁定期点検を実施 【課題】 ・集約化が可能な橋梁を抽出するとともに、定期点検箇所数を削減するため、集約化に向けた検討の実施	A	90 95 95	現状維持 現状維持	今後も引き続き、橋梁、大型カルバート及び歩道橋において5年に1度の定期点検を実施するとともに、点検結果を基に要対策となった橋梁の修繕を実施する。	都市創造部 公園道路管理課	
②-3	道路新設改良事業	【実績】 ・磯壁新設道路、及び畑(市道4-62号線)拡幅事業について工事実施 ・狐井(市道10-49号線)について交差点西側の用地(2件)取得完了、取得用地のうち一部の拡幅工事実施 【課題】 ・引き続き事業のスピードアップ、コストダウンに努める ・狐井(市道10-49号線)拡幅事業については、交差点東側～初田川までの区間の支障物件について補償調査発注予定	A	100 74 95	現状維持 現状維持	複数の事業箇所における測量や設計を一体的に実施するなど、進捗管理を強化・徹底することにより、事業のスピードアップを実現する。 ・市の財政負担を最小にするような事業手法等を検討し、国庫補助金も活用しながら、総合的なコストを考慮した中で事業を進める。	都市創造部 土木課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業のスピードアップ、コストダウンに努める。 関連事業の進捗状況を見ながら調整して事業を進める。 道路維持管理については、継続して香芝市舗装長寿命化計画における分類B,C路線について、維持工事を実施する。 橋梁点検に関しては、5年サイクルで橋梁211橋・大型カルバート1箇所・横断歩道橋2橋の点検を行っていくとともに集約を検討し、管理橋の縮減を図る。また、健全判定がⅢの橋梁2橋の修繕工事を実施する。
---------	---

担当課評価	
A	4 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	28 上水道の基盤強化

☆ 目指す姿

「快適な水道サービスと安定した水道事業を目指して」という基本理念の実現に向けて、安心・安全・強靱な水道事業の運営が行われている。



■ 施策の主な取り組み

① 安心・安全・安定した水道の供給

管路の耐震化および施設の適切な維持管理により、安心・安全な水道水の安定供給に努めます。また、応急給水用品の整備や飲料水貯水槽施設の設置などにより、災害時の持続可能な供給体制の充実を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	水道施設更新事業	漏水の可能性のある老朽管の更新及び最重要管である口径300mm以上の基幹管路の耐震化を重点的に行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
基幹管路の耐震化率	%	基幹管路(口径300mm以上の配水管)の耐震管の累計総延長/基幹管路総延長	11.9	28.6	45.3	62.1

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
14.6	14.6	14.6	14.6	100.0%	51.0%	上下水道部 工務課

② 健全な水道事業の運営

適正な水道料金を維持し、適切なサービスを継続して提供できるよう、健全な水道事業運営に努め、今後県域水道一体化の検討も含め、経営基盤の強化を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	水道事業の経営健全化事業	委託業務の適正化や事務の効率化に取り組み、効率的な事業運営に努めます。また、ホームページ等による情報提供やお客さまのニーズに合ったサービスの提供に取り組みます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
経常収支比率	%	経常収益/経常費用	113.8	100以上	100以上	100以上

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
107	100以上	—	97.6	97.6%	97.6%	上下水道部 業務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	水道施設更新事業	【実績】 ・配水管の更新事業(布設替8件と新設1件) ・工事で鉛製給水管を24戸更新。 【課題】 ・令和4年度においては、随伴工事の中止及び付近の工事を集約させたことにより工事件数が減少したが、今後耐用年数の到来する配水管の増加が見込まれる為、より一層効率的な更新工事に取り組む必要がある。	A	90 75 75	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 管路更新計画に基づき、年間4.7億円の投資額を目標としている。 【コストの方向性】 施設改良事業を可能な限り集約するなど効率化して工事費の削減を行う。	上下水道部 工務課
②-1	水道事業の経営健全化事業	【実績】 ・令和5年2月1日に香芝市を含む26の関係地方公共団体において「水道事業等の統合に関する基本協定書」を締結し、同時に「奈良県広域水道企業団基本計画」を決定した。 ・電子決裁システムの運用等を通して、印刷物の削減及び業務フローの改善に努めた。 【課題】 ・本格化する県域水道一体化に係る事務と並行して、引き続き業務フローの効率化等に努めながら、住民サービスを低下させないように限られた人員で業務運営する必要がある。	A	90 72 80	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 本年度中の県域水道一体化に係る基本計画決定、基本協定締結に向けての検討と協議を推進する。 【コストの方向性】 電子化により印刷費用、紙代等を節約することで業務全体のコストダウンの一翼を担うとともに、業務フローの効率化を引き続き推進する。	上下水道部 業務課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・関係機関と工事範囲や工程の調整を行い、工事を集約する等で経費を削減し、無駄なく工事を履行させる。 ・業務の適正化や事務の効率化に取り組み、効率的な事業運営に努めるとともに、経営基盤強化のため、県域水道一体化に係る検討を行う。特に令和5年度は、奈良県広域水道企業団設立準備協議会(法定協議会)が設置される予定のため、更なる協議・検討していく必要がある。
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	2 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	29 下水道の整備

☆ 目指す姿

下水道が安定的に機能し、誰もが衛生的に暮らすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 下水道の整備・更新

管渠整備を促進し、普及率の向上を図るとともに、管路施設老朽化の防止に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	公共下水道管渠整備事業	幹線管渠の整備を進めるとともに面的整備を進め、供用開始区域の拡大と普及率の向上を図ります。また、管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、施設の更新を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の人口普及率	%	下水道処理人口(下水道を利用できる人数)/住基人口	73.2	80.4	87.7	95

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
76.3	78.0	76.0	76.9	98.6%	95.6%	上下水道部 下水道課

② 水洗化の促進

公共下水道への未接続世帯に対し、下水道への接続を促すことにより、水洗化の普及促進および水洗化率の向上に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	水洗化促進事業	供用開始区域において、下水道の未接続世帯に対し個別訪問し、接続の促進を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の水洗化率	%	下水道接続人口(下水道を利用している人数)/下水道処理人口(下水道を利用できる人数)	90.6	95	96	97

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
90	91	90	91	100.0%	95.8%	上下水道部 下水道課

③ 持続的な下水道機能の確保

下水道施設の計画的な点検や排水に対する水質指導により、持続的な下水道機能の確保を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	下水道維持管理事業	マンホールポンプ施設の計画的な保守点検や、下水排水基準に適合しない汚水を排出する事業所への指導を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
法定水質基準遵守率	%	法律に基づく水質試験の基準を遵守した流域接続点の箇所数/市内の流域接続点の箇所数	100	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
100	100	50	100	100.0%	100.0%	上下水道部 下水道課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	公共下水道管渠整備事業 ・穴虫・鎌田・五位堂・別所・上中・畑・狐井地内において下水道管渠約2.8kmの整備を実施する。				【実績】 ・予定していた地区において下水道整備を実施し下水道人口普及率を増加させたが、事業の遅れにより目標値に届いていない。 【課題】 ・穴虫・畑地区において整備が完了しておらず、事業の繰越しを予定している。	B		90 100 100
②-1	水洗化促進事業 ・公共下水道未接続者への普及啓発を専門に行う「下水道接続推進員」を雇用し、前年度の接続件数(465件)以上を目標に啓発を実施する。	【実績】 ・下水道の接続件数において、前年度と同等程度の成果となった。 【課題】 ・普及拡大を重点的に行っている中、水洗化率については横ばい状態である。	A	90 100 100	現状維持 現状維持 現状維持	・普及拡大することに伴い水洗化率のさらなる向上が、水質の改善、使用料の増加に寄与することから、普及促進員による活動を継続して実施する。	上下水道部 下水道課	
③-1	下水道維持管理事業 ・流域下水道接続点等22箇所において、水質検査を実施する。	【実績】 ・法定水質基準が遵守できている。 【課題】 ・法定水質基準を満たしているが、一部水質の悪い(特定排水に係る水質使用料の区分に該当する数値)箇所がある。	A	90 80 85	現状維持 現状維持 現状維持	・接続点での水質検査を実施し、法定水質基準を遵守した水質維持について努めている。	上下水道部 下水道課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・要望地域や人口密集地域を中心に、各自治会と協議を交え機運の高さを確認して、整備促進を図っていく。 ・未接続世帯訪問時に行ったアンケートの調査結果等を分析し啓発の時期や地区を絞って啓発活動を行う。 ・水質の悪い箇所については、定期的に啓発を行っていく。
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A	2	事業	3	事業
B	1	事業	3	事業
C	0	事業	3	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	30 行財政運営の最適化

★ 目指す姿

行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。



■ 施策の主な取り組み

① 総合計画・総合戦略の進行管理

総合計画(総合戦略を含む)に位置付ける施策及び事業に対する行政評価や都市経営市民会議の開催等により、事業の検証・改善を繰り返し行うことで、最適で計画的な行政運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合計画進行管理事業	総合計画(総合戦略含む)に位置付ける施策及び事業の行政評価を毎年度実施し、PDCAサイクルによる効果検証・改善を図ります。また、総合計画(総合戦略含む)の進捗状況や行財政改革等に関して審議と検討を行う都市経営市民会議を運営し、各所管へのフィードバックを行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80
「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
55.7	80	—	48.6	60.8%	60.8%	企画部 企画政策課
53.0	80	—	46.9	58.6%	58.6%	企画部 企画政策課

② 財政運営の健全化

各施策や事業を効率的・効果的に実施するため、財源の確保や将来の財政見通しを立てることにより、健全で持続可能な財政運営を推進します。

※参考指標とする理由及び実施する事業を設定していない理由

財政指標は市の全事務事業を適正かつ効率的に実施した結果として表れる数値であり、指標の達成を優先して目指すものではないため、参考とすべき指標として位置付けます。また、特定の事業に係る指標ではなく、市の事業全体の結果に影響される指標であるため、実施する主な事業は設定していません。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目指すべき方向性
市債残高	億円	市債残高	305	減少させる
実質公債費比率	%	収入に対する負債返済の割合を示すための指標	15.2	県内市町村平均値を目指す
財政調整基金残高	億円(%)	財政調整基金残高/標準財政規模	14.6(9.6)	標準財政規模の10%程度以上を確保する

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
290	—	—	—	—	—	財務局 財政課
12.3	—	—	—	—	—	財務局 財政課
20.4(12.2)	—	—	—	—	—	財務局 財政課

③ 公有財産の維持管理及び活用

「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の平準化を図り、良質で持続可能な公共施設サービスを提供します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	公有財産維持管理事業	施設の安全性や機能性を保つため、定期点検や改修工事等の維持管理業務を実施します。また、「公共施設等総合管理計画」を更新するとともに、個別施設計画の策定・改訂を進め、計画に基づく公共施設の活用等を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
個別施設計画策定数	件	個別施設計画を策定した施設類型数(平成30年度からの累計)	11	13	15	15

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
12	12	12	13	108.3%	100.0%	総務部 管財課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	総合計画進行管理事業				【実績】 ・行政評価について、事前記入・事中評価・事後評価の3回に分けて実施し、評価によるコスト削減等の利点を職員に共有するため、事中評価に併せて職員向け研修会を実施した。 ・都市経営市民会議を3回(8月・11月・2月)開催し、行政評価の内容について審議。審議結果を所管へフィードバックし、客観的評価による事業の改善を図った。 ・「個別事業の方向性の検討」においては、10事業の検証を行い、結果としては1事業のコスト拡大(7万円(仮))、3事業のコスト縮小(計-155万円(仮))になった。 【課題】 ・行政評価の実状として、3視点評価と所管の自己評価に矛盾がある等、評価に対する客観性、論理性が乏しい。結果として、今後の方向性が「現状維持」や「拡充」といった評価に偏り、自発的なスクラップアンドビルドが生じにくい現状がある。評価の仕組みと職員の意識の両面から、評価方法の改善を考察していく必要がある。	B	72	現状維持
		72						
		77						
③-1	公有財産維持管理事業	【実績】 ・新たな施設に係る個別施設計画の策定には至っていないが、スポーツ施設に係る個別施設計画を施設の利用状況及び施設の老朽化状況により見直しを図った。 ・また、中和・西和広域連携検討会において、公共施設の相互利用に係る協定を締結し、実証実験を実施中である。 ・近鉄五位堂駅北側の未利用地について、新たな財源の確保及び市民の利便性の向上に資する活用検討を目的とした市場調査を業務委託し、実施中である。	A	85	現状維持	・総合管理計画に定められている施設類型別方針以外の施設についても個別施設計画の策定を進め、施設ごとの対応方針を定めることとする。また、その対応方針に基づき計画的に更新を行う。 ・施設跡地に関して、サウンディング型市場調査等の実施により、活用方法を検討する。	総務部 管財課	
				80				
				75				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	改善策
	・総合計画進行管理事業について、行政評価と「個別事業の方向性の検討」の2手法を軸に、客観性と論理性に基づいた評価とするための改善・改良を図りながら、さらなるスクラップアンドビルドの促進を図る。 ・総合管理計画に定められている施設類型別方針以外の施設についても個別施設計画の策定を進め、施設ごとの対応方針を定めることとする。また、その対応方針に基づき計画的に更新を行う。 ・施設跡地に関して、サウンディング型市場調査等の実施により、活用方法を検討する。

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A	1	事業	現状維持	2
B	1	事業	現状維持	2
C	0	事業	縮小	2
	休廃止	事業	休廃止	事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 104-105ページ)

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	31 歳入の確保と財源の創出

☆ 目指す姿
 市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。



■ 施策の主な取り組み

① 適正課税の推進および収納(徴収)率の向上

公平・公正の観点から市税の適正課税を推進することにより、市民の信頼及び収税の確保を図ります。また、納付環境の利便性向上および納付意欲の向上に向けた取り組みを推進することにより、市税や保険料の収納(徴収)率の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市税収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	99.05	99.1	99.2	99.3
国保料収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	93.24	95.0	95.8	96.6

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
99.00	99.1	61.0	99.13	100.0%	100.0%	財務局 納税促進課
94.32	94.5	45.08	94.92	100.4%	99.9%	健康部 保険料収納課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自主納付推進事業(税)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-2	自主納付推進事業(保険料)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	申告催告、実地調査及び関係官署等への照会などを通じて、賦課の公平化・適正化に継続的に取り組めます。	—

② 財産調査の強化と適正な債権管理

財産調査の徹底により、適正な債権管理を推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
滞納繰越額の減少率	%	(前年度滞納繰越額 - 当該年度滞納繰越額) / 前年度滞納繰越額	4.7	4.8	4.9	5.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
4.5	4.5	—	-0.7	-15.6%	-14.6%	財務局 納税促進課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	滞納整理適正化事業(税)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—

③ 自主財源の確保

本市への寄附を促進し、財源の確保を図ります。また、受益者負担の適正化やネーミングライツ、企業版ふるさと納税、未利用公有地の活用などの新たな財源確保策を検討します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
ふるさと寄附金受入額	万円	ふるさと納税による寄附金受入額	5,110	7,000	8,500	10,000

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
5,600	8,000	1,311	6,400	80.0%	91.4%	企画部 企画政策課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	ふるさと寄附金事業	地場産品の発掘・企画によりふるさと納税返礼品の拡充を図り、サイト掲載ページの充実や市外へのPR活動を通して、本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力を発信します。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価	今後の方向性			担当所管
			3視点 評価 (A/B/C)	所管判定 成果の方向性 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	自主納付推進事業(税)	【実績】 ・コールセンターによる電話催告(9,500件) ・現年度課税分の催告通知(1,800件) ・差押え等滞納処分執行(35件) 【課題】 ・コロナ禍により臨戸催告が実施できていない ・外国人等行方不明につき郵便が届かず、催告文書等の送付ができないケースの増加 ・夜間窓口利用者数が少なく、運用の見直しも検討要	A	85 80 67	現状維持 拡大	財務局 納税促進課
①-2	自主納付推進事業(保険料)	【実績】 R4.11末現在、コールセンター架電後の納付件数1,609件、納付額50,860,307円、前年度同月比の納付件数+753件、納付金額+11,724,880円、口座振替新規申込者615件、ペイジー口座振替317件、前年度同月比の口座振替新規申込者+55件、ペイジー口座振替+78件。また、奈良県と連携し口座振替登録をして頂いた世帯へQUOカードが当たるキャンペーンを実施しました。 【課題】 ・口座振替に占める割合は前年より3%増加している。保険料の相互扶助に基づく負担の公平性に基づく早期納付の意識付け。	A	95 80 69	拡充 現状維持	健康部 保険料収納課
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	【実績】 ・個人市民税(346件、2,427千円)、法人市民税(27件、6,913千円)、固定資産税償却資産(135件、9,047千円)の追加課税を行った。 【課題】 ・未申告者、未評価家屋の捕捉率向上	B	100 95 90	現状維持 現状維持	財務局 税務課
②-1	滞納整理適正化事業(税)	【実績】 ・速やかな財産調査と滞納処分(25,500件) ・適正な分納計画の履行(720件) ・適正な執行停止の遂行(300件) 【課題】 ・コロナ禍により臨戸催告が実施できていない ・相続人不在の土地/家屋が年々増加しており、税徴収が困難になっている ・夜間窓口利用者数が少なく、運用の見直しも検討要	A	85 80 67	拡充 現状維持	財務局 納税促進課
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	【実績】 R4.12末現在、財産(預金)調査700件、差押件数19件、換価額1,223,211円、前年度同月比:財産(預金)調査△100件、差押件数△5件、換価額+467,274円 【課題】 滞納者に対する早期の納付相談の実施と財産調査等による生活状況の適正な見極め。	B	82 64 69	拡充 現状維持	健康部 保険料収納課
③-1	ふるさと寄附金事業	【実績】 ・80品目以上の新規返礼品登録。中間事業者とともに各返礼品事業者を訪問し、返礼品の開拓・リファインを実施。 ・6事業者の新規登録。広報お知らせにてふるさと納税協力事業者を募集。 ・4社から計150万円以上の企業版ふるさと納税による寄附を獲得。奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を通じたPR(パンフレット・動画制作、マッチング会への参加等)を実施。 【課題】 ・新規返礼品の拡充や、既存返礼品の特集記事への掲載等を行っているが、寄附金額の目標達成には至っておらず、さらなる取り組みの強化が必要。 ・企業版ふるさと納税においても、さらなる寄附獲得を促進する取り組みが必要。	B	90 80 72	拡充 拡大	企画部 企画政策課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
新規ポータルサイトへの掲載によりさらなる寄附金の獲得を目指すとともに、新規返礼品の開拓を実施する。	
また企業版ふるさと納税についても、庁内プロジェクトの立案・肉付けや、企業とのマッチング等を委託する事業者を選定し、財源の創出および寄附企業との新たなパートナーシップの構築を目指す。	
・QRコードを用いた電子納付について、周知・啓発活動に努め、納付意欲の向上を目指す。	
・臨戸催告を実施し、対面での納付交渉の機会を増やし、徴収率の向上を目指す。	
コールセンターによる未納コール時に口座振替の案内を行うなど、様々な方法で口座振替納付を奨励推進します。各保険料滞納繰越分の収納率が低下しています。納付困難者には早期の納付相談を促し、適正な滞納処分の実施により滞納繰越を増やさないよう努めます。コロナ感染症に伴う収入減等による生活困難者については個々の実情を充分把握し、きめ細やかな対応に努めます。	

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 3 事業	拡充 4 事業	拡大 2 事業
B 3 事業	現状維持 2 事業	現状維持 4 事業
C 0 事業	縮小 事業	縮小 事業
	休廃止 事業	休廃止 事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	32 情報とICTの利活用

★目指す姿
ICTを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。



■ 施策の主な取り組み

① 市政情報の提供と広報力の強化

市のホームページにおけるアクセシビリティの確保やオープンデータの充実などにより、利用しやすい市政情報の提供に努めます。また、さまざまな情報媒体の活用や効果的な表現による情報発信を積極的に行い、市内外への発信力を強化することで、市のイメージや知名度の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	広報紙発行事業	市民への情報発信媒体として、市政情報や市民のニーズに応じた適切で分かりやすい情報の提供を行い、市の魅力を発信します。	—
①-2	広報及び報道機関連携事業	SNS及びメディアの活用、報道機関への情報提供により、市政情報及び本市の魅力を市内外へ広く発信します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (100%年率比)	目標達成度 (R6年度比)	
市ホームページ「広報」平均アクセス数	件	市ホームページ「広報紙」ページの一月当たりの平均アクセス数	770	960	1,150	1,340	3,036	1,090	1,065	1,074	98.5%	111.9%	企画部 秘書広報課
SNSのフォロワー数	人	本市が利用するSNSのフォロワー数の合計	284	560	840	1,120	441	485	459	467	96.3%	83.4%	企画部 秘書広報課
オープンデータ公開数	件	オープンデータとして公開されているデータ数	0	5	10	14	1	3	1	16	533.3%	320.0%	企画部 ICT推進課

② ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上

Society5.0に対応し、さまざまな行政課題の解決に積極的にAIなどのICTを活用し、業務の効率化および利便性の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	ICT活用事業	行政事務や市民サービス等に積極的にICTを利用することで、業務の効率化や市民の利便性の向上を促進します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (100%年率比)	目標達成度 (R6年度比)	
電子申請・施設予約利用件数	件	奈良電子自治体共同運営ポータルサイト「e古都なら」による電子申請・施設予約件数	1,423	2,700	3,000	3,300	16,985	5,000	5,162	10,982	219.6%	406.7%	企画部 ICT推進課
AIチャットボット利用件数	件	AIチャットボットの利用件数	0	19,000	20,000	21,000	18,000	10,000	7,616	15,908	159.1%	83.7%	企画部 ICT推進課

③ 情報セキュリティの確保

ICTを利用した市民サービスや組織内利用システムの安定的な運用のため、組織内の情報機器を不正アクセスやコンピュータウイルス等の脅威から守り、情報ネットワークや職員の使用する情報端末のセキュリティを確保します。

■ 実施する主な事業

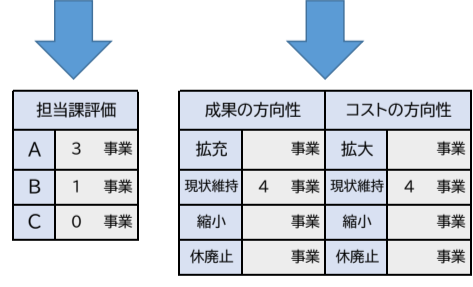
No.	名称	概要	総合戦略
③-1	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティに対する職員研修の実施や、セキュリティ対策システムの導入および維持管理などを行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (100%年率比)	目標達成度 (R6年度比)	
セキュリティインシデント件数	件	セキュリティインシデント発生件数	0	0	0	0	0	0	2	4	—	—	企画部 ICT推進課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 所管判定 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	成果の方向性	コストの方向性	
今年度の事業実施計画								
①-1	広報紙発行事業	【実績】 - 遅滞なく計画どおりに、広報紙を計23回発行した。 - 定期記事においても、内容の精査やレイアウト・表現の工夫などに努めた。 【課題】 - 広報かしばしとお知らせ版の位置づけの整理(お知らせ版への記事偏りは正)	A	95 現状維持 90 現状維持 77 現状維持	広報紙については遅滞なく計画どおりに発行する。 情報を親しみやすく、わかりやすく届けるための創意工夫を継続する。	企画部 秘書広報課		
①-2	広報及び報道機関連携事業	【実績】 - 通年、月平均10件のLINE投稿による情報発信を行った。 - 通年、月平均3件の各種報道機関への情報提供を行った。 【課題】 - SNSを活用した効果的な情報発信方法の検討 - 記事掲載の回数増に向けた工夫(プレスリリース内容のブラッシュアップなど)	A	95 現状維持 90 現状維持 82 現状維持	LINEの運用について、投稿手順の整理などにより各課との連携を深め、適時適切な情報発信に努める。	企画部 秘書広報課		
②-1	ICT活用事業	電子申請についてびったりサービスから27手続きを電子申請できるよう対応した。e古都ならによる電子申請についても、昨年度に引き続き、今年度も高い水準での活用を継続している。 AIチャットボットについて、新たにゴミの分別ガイドを開始し、住民ニーズに対応できるよう拡充した。今後も継続して住民のニーズに即した拡大を図っていく。	A	80 現状維持 80 現状維持 67 現状維持	e古都ならの電子申請に関しては、申請様式の数および利用件数は増加傾向であり、コスト及び成果の方向性は現状維持とする。なお、国の進めるマイナンバーカードを利用したびったりサービスの利活用を、令和4年度より開始する。 AIチャットボットについて、利用状況が安定していることからコスト面は現状維持としつつ、更なるFAQの拡充等により、利用件数の向上を図る。	企画部 ICT推進課		
③-1	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティ研修については令和4年度について、令和3年度に比べ大幅に研修受講割合を増加させ、90%を超える受講状況となった。来年度以降も100%の受講率を目指す。一方で今年度はインシデントが複数発生した。発生原因を分析し、来年度以降対策を検討し、インシデント発生0を目指す。	B	95 現状維持 70 現状維持 80 現状維持	インシデントが発生してしまいましたが、発生事由が人的な事象によるものであるため、コスト拡大を伴うシステムの拡充ではなく、まずは職員研修の徹底及び定期的な監査等によりセキュリティ意識の向上による対策を図る。	企画部 ICT推進課		



■ 施策の方向性(改善策)

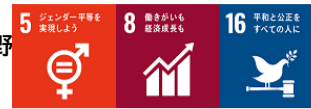
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙やSNSなどの情報媒体に関するニーズ把握のための意見募集などにより、適時適切な情報媒体の選択及び情報発信力の強化に向けた取組を進める。 国が進める自治体DXの推進状況を注視しながら、本市においてもICT活用事業をどのように拡充していくかの方向性を検討する。また、住民にとっての行政の利便性を向上させながらも、情報セキュリティを維持するために継続してシステムやハード面の調査及び職員研修による意識の醸成を図る。
---------	--

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	33 行政組織の活性化・組織力の強化

☆ 目指す姿

付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。



■ 施策の主な取り組み

① 適正な人事評価

評価基準を充実させ評価者に依存しない評価と昇任等へ反映できる制度を確立し、職員の育成と士気高揚を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人事評価適正化事業	評価指標の細分化や適正化を進め、公正な人事評価を実現するとともに、これを昇任等に確実に反映します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
人事評価アンケート調査満足度	%	人事評価アンケートで「良い」「とても良い」と回答した人数/全回答者数(市職員対象)	—	70	80	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
60	65	—	—	—	—	企画部 人事課

② 職員研修の推進

タイムマネジメントやリスクマネジメントの他、法的的素養及び接客力の向上に重点をおくとともに、時勢に応じて求められる能力の向上に資する研修を実施します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	研修推進事業	個々の職員への重要と思う内容や分野の調査を踏まえた上で、より効果的な研修を企画・実施するとともに、その他必要となる研修の回数・内容の拡充を図ります。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
研修実施回数	回	人事課主催の研修実施回数	10	11	12	12

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
12	10	5	12	120.0%	109.1%	企画部 人事課

③ 効果的な人員配置

各法令等の制定・改正・廃止等や社会動向を踏まえた上で必要な人員を見定め、正規職員のみならず、各種人的資源を活用し、より効果的・効率的な人員配置を目指します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	超過勤務の実態把握に努め、適宜、適切となるよう人員の配置を見直します。	—
③-2	ヒアリング調査事業	本人またはその上司・同僚等から職員の不調につながる事象の通報があった場合に、必要と考えられる場合に本人を含む関係人へヒアリング調査を行い、本人へのフォローアップと不調因子の改善、その発生の防止を図ります。	—

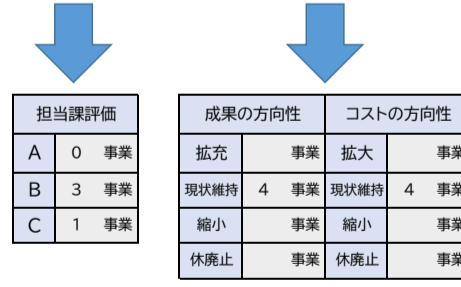
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
超過勤務時間数	時間	選挙や災害対応を除く超過勤務の総時間数	38,000	37,240	36,100	34,200
メンタルヘルス不調者数	人	メンタルヘルス不調による病気休暇取得者数	7	5	3	0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
52,019	41,500	29,997	55,186	67.0%	51.8%	企画部 人事課
5	5	8	6	80.0%	80.0%	企画部 人事課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策)	
今年度の事業実施計画				必要性	成果の方向性	※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	人事評価適正化事業	【実績】 ・年度末の予定にはなるが、人事評価における状況確認のアンケート調査を実施し、今後の人事評価における改善について把握を行う予定である。 【課題】 ・評価者と被評価者との評価の違いによる部下と上司の信頼関係が損なわれないうよう引き続き評価についての相互理解に努める必要があること。	B	56 75 67	現状維持 現状維持 現状維持	・人事評価システムの利便性や評価に対する疑問等、現状把握を行うアンケート調査を行い、評価者、被評価者相互の理解を深め、適正な人事評価となるように努める	企画部 人事課
②-1	研修推進事業	【実績】 ・前年に引き続き、職階ごとの研修について密にならないよう人数を分散して実施した。 【課題】 ・階層別(主事級、主査級等)による研修を実施しているが、業務上欠席した職員へのフォローが必要なこと、また階層の中での年齢の差もあり、研修内容によっては満足度が異なること。	B	67 67 51	現状維持 現状維持 現状維持	・研修計画に基づき、市主催の研修を含め、他の機関で行っている研修も活用しながら、継続して職員の人材育成を進めていく必要がある ・業務の隙間時間等に少しずつ受講できる動画閲覧による研修等、より効率的な方法についても検討する	企画部 人事課
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	【実績】 ・新型コロナウイルス対策業務における超過勤務時間数については、減少しているものの、今年度臨時的に行った事業(マイナンバー事務、給付金事業等)や退職等により欠員となった所管について、超過勤務時間が前年度より増加し目標としている時間数を上回った。 【課題】 ・短期的な欠員の対応には、採用する時間も含め対応が難しいこと。	C	64 35 43	現状維持 現状維持 現状維持	・各職員に対する超過勤務への意識付け及び長時間勤務者に対する体調管理も含め、引き続き超過勤務時間の多い所管課へ現状把握と所属長への業務分担等の見直しを促していく ・テレワーク等、柔軟な働き方を選択できるような体制を構築し、事務効率を向上させることで超過勤務時間の削減につなげる	企画部 人事課
③-2	ヒアリング調査事業	【実績】 ・ストレスチェックで高ストレスと判定されたものや時間外勤務の多い職員について、希望に応じて産業医による面談や健康相談の案内を行い、職場における心の健康チェックのためのカウンセリングを実施した。 【課題】 ・病気休暇を取得する者を減らすために、健康相談室について継続した周知を行う必要性と、病気休暇者に対して、主治医の診断に基づき、復帰に向けた細やかな支援を行うことが必要と考える。	B	75 75 59	現状維持 現状維持 現状維持	・産業医や健康相談室への連携を含め、情報を共有しながら適宜カウンセリングや面談等を行い、職員の心身の負担を低減する	企画部 人事課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	各事業、職員のモチベーションに大きく影響するものと考えているので、引き続き継続して各課、また職員の状況把握に努めていきたい。
---------	--